

令和 6 年 度

妙高市一般会計・特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

妙 高 市 監 査 委 員

監 第 59 号

令和7年8月15日

妙高市長 城 戸 陽 二 様

妙高市監査委員 太 田 正 之

妙高市監査委員 宮 崎 淳 一

令和6年度妙高市各会計決算及び各基金 の運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度妙高市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、妙高市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

妙高市一般会計及び特別会計決算審査意見書

1	監査等の種類-----	1
2	審査の対象-----	1
3	審査の着眼点（評価項目）-----	1
4	審査の実施内容-----	1
5	審査の実施期間-----	1
6	審査の結果-----	1
7	総 括-----	2
	（1）決算の収支状況-----	2
	（2）財政分析-----	3
8	一 般 会 計-----	5
	（1）歳 入-----	5
	（2）歳 出-----	16
9	特 別 会 計-----	27
	（1）国民健康保険特別会計-----	27
	（2）後期高齢者医療特別会計-----	29
	（3）介護保険特別会計-----	30
	（4）杉野沢財産区特別会計-----	32
10	財 産-----	33
	（1）公 有 財 産-----	33
	（2）物 品-----	35
	（3）債 権-----	35
	（4）基 金-----	36
	（5）杉野沢財産区財産-----	37
11	む す び-----	38

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	40
第2表	一般会計財源別年度比較表	41
第3表	市税収入状況表	43
第4表	各会計款別歳入年度比較表	44
第5表	各会計款別歳出年度比較表	46
第6表	一般会計歳出節別年度比較表	48
第7表	各会計歳出使途分類表	49
第8表	経年変化グラフ（普通会計決算）	50

妙高市基金運用状況に関する審査意見書

1	監査等の種類	54
2	審査の対象	54
3	審査の着眼点（評価項目）	54
4	審査の実施内容	54
5	審査の実施期間	54
6	審査の結果	54
7	基金の運用状況	54
(1)	用品調達基金	54
(2)	高齢者生産活動センター基金	55
(3)	奨学基金	55
(4)	定住促進通学費貸与基金	55
(5)	医師養成修学資金貸与基金	56

- (注)
- 文中に用いた金額は、原則として円単位で表示した。
 - 百分率は原則として小数点第1位（単位未満四捨五入）で表示した。
 - 表中「－」は、算出不能又は無意味なもの。
 - 増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
 - 決算審査資料（第1表～第8表）において、比率が1,000%以上の場合は「著増」と表示した。

令和 6 年度妙高市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

1 監査等の種類

決算審査

2 審査の対象

令和 6 年度 妙高市一般会計歳入歳出決算

同 妙高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 妙高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 妙高市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 妙高市杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点（評価項目）

各会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また予算の執行と会計処理が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

4 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行なわれているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどについて審査した。なお、審査の過程では関係職員から説明を受けるなどの方法も併用した。

5 審査の実施期間

令和 7 年 6 月 3 0 日から令和 7 年 8 月 1 5 日まで

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、決算数値は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

7 総 括

(1) 決算の収支状況

令和6年度の一般会計と各特別会計を合計した決算額は、歳入総額32,396,017,664円、歳出総額30,898,619,709円で歳入歳出差引き形式収支では、1,497,397,955円の黒字である。

実質収支では、翌年度へ繰越すべき財源409,531,000円があるので、これを差し引いた1,087,866,955円が黒字である。

単年度収支では、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた1,043,693,572円が赤字となっている。これに財政調整基金の積立金・取り崩し額及び繰上げ償還金を加減した実質単年度収支は、760,595,407円の赤字となっている。

決 算 額 の 総 括 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (1)		24,450,446,721	7,945,570,943	32,396,017,664
歳 出 総 額 (2)		23,179,184,143	7,719,435,566	30,898,619,709
形式収支 (1) - (2) = (3)		1,271,262,578	226,135,377	1,497,397,955
翌年度 に繰越 すべき 財源	継続費通次繰越 (A)	307,750,000	0	307,750,000
	繰越明許費 (B)	101,781,000	0	101,781,000
	事故繰越し (C)	0	0	0
	計 (A) + (B) + (C) = (4)	409,531,000	0	409,531,000
実 質 収 支 (3) - (4) = (5)		861,731,578	226,135,377	1,087,866,955
前 年 度 実 質 収 支 (6)		1,936,356,580	195,203,947	2,131,560,527
単 年 度 収 支 (5) - (6) = (7)		△ 1,074,625,002	30,931,430	△ 1,043,693,572
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (8)		6,469,779	1,378,386	7,848,165
繰 上 げ 償 還 金 (9)		275,250,000	0	275,250,000
財政調整基金取り崩し額 (10)		0	0	0
実質単年度収支 (7) + (8) + (9) - (10) = (11)		△ 792,905,223	32,309,816	△ 760,595,407

(2) 財政分析

数値は、地方財政状況調査（普通会計決算統計）等の資料による。

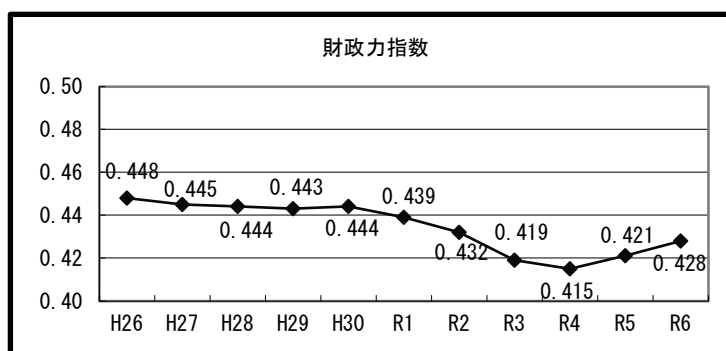
区 分	単位	R6 年 度	R5 年 度	増 減
ア 財 政 力 指 数 ※		0.428	0.421	0.007
イ 経 常 収 支 比 率	%	87.5	85.7	1.8
ウ 実 質 公 債 費 比 率 ※	%	7.1	7.0	0.1
エ 将 来 負 担 比 率	%	—	—	—

※印を付した指標は、3ヵ年の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和6年度は、0.428で、前年度より0.007ポイント上昇している。



参考 (R5年度決算数値)

全国平均 0.48

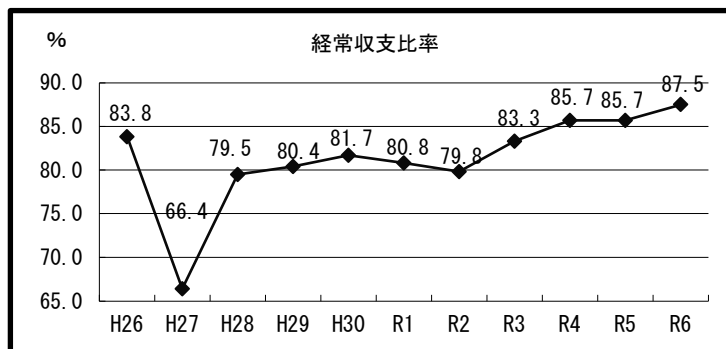
新潟県平均 0.48

類似団体内順位
63 / 82

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%~80%程度におさまることが妥当とされている。

令和6年度は、87.5%で、前年度より1.8ポイント悪化している。



参考 (R5年度決算数値)

全国平均 93.1

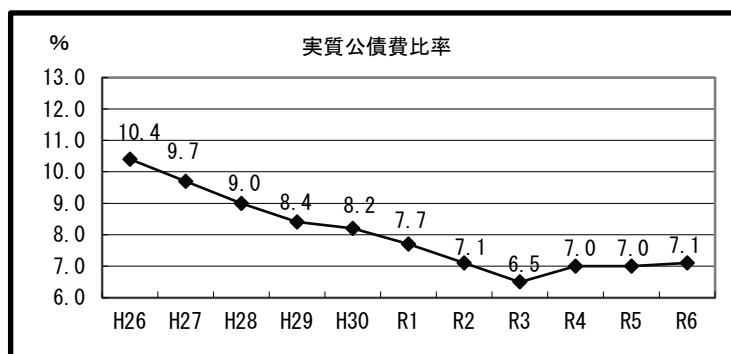
新潟県平均 92.7

類似団体内順位
3 / 82

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費に公営企業・一部事務組合などへの公債費に係る繰出金等を加えた実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。この比率が25%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和6年度は、7.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。



参考 (R5年度決算数値)

全国平均 5.6

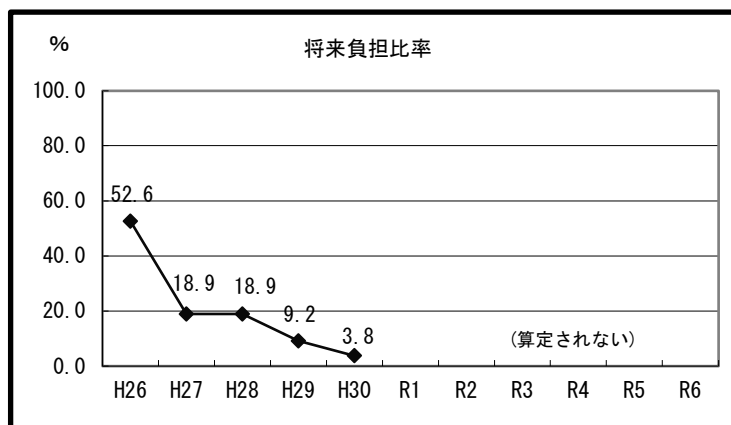
新潟県平均 10.9

類似団体内順位
16 / 82

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和6年度は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、比率が算定されない極めて良好な結果となっている。



参考 (R5年度決算数値)

全国平均 6.3

新潟県平均 78.7

類似団体内順位
1 / 82

8 一般会計

決算額は

歳 入 24,450,446,721 円

歳 出 23,179,184,143 円

歳入歳出差引残額は 1,271,262,578 円である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)
R6 年 度 (C)	25,896,519,000	24,450,446,721	23,179,184,143	1,271,262,578
R5 年 度 (D)	25,007,832,400	24,586,484,497	22,367,784,917	2,218,699,580
差 引 増 減 (C) - (D)	888,686,600	△136,037,776	811,399,226	△947,437,002
対 前 年 度 比 (C) / (D)	103.55	99.45	103.63	57.30

予算現額は25,896,519,000円で、前年度に比較して888,686,600円(3.6%)の増であり、収支差引額は1,271,262,578円で、前年度に比較して947,437,002円(42.7%)の減となっている。

(1) 歳 入

歳 入 決 算 総 括 表

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未 済 額
R6年度 (D)	25,896,519,000	25,241,168,369	24,450,446,721	94.4	96.9	50,493,414	740,228,234
R5年度 (E)	25,007,832,400	25,219,888,593	24,586,484,497	98.3	97.5	9,572,540	623,831,556
差引増減 (D) - (E)	888,686,600	21,279,776	△136,037,776	△3.9	△0.6	40,920,874	116,396,678

収入済額は24,450,446,721円で、前年度に比較して136,037,776円(0.6%)の減少となっている。調定額に対する収入率は96.9%となり、前年度より0.6ポイント減少している。

款別収入済額において、前年度に比較して増となった主なもの及びその増加額は、12款地方交付税320,282,000円、16款国庫支出金236,917,976円、19款寄附金435,234,387円、20款繰入金295,955,938円などである。一方、減となった主なもの及びその減少額は、1款市税304,681,572円、15款使用料及び手数料14,559,513円、21款繰越金345,422,809円、22款諸収入1,115,504,362円などである。収入未済額の主なものは、1款市税269,640,454円、16款国庫支出金203,701,000円、23款市債264,200,000円などである。

款別の歳入状況は次表のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	R6 年 度		R5 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	4,659,033,679	19.1	4,963,715,251	20.2	△304,681,572	△6.1
2 地 方 譲 与 税	207,448,000	0.8	202,917,000	0.8	4,531,000	2.2
3 利 子 割 交 付 金	1,275,000	0.0	811,000	0.0	464,000	57.2
4 配 当 割 交 付 金	27,790,000	0.1	18,677,000	0.1	9,113,000	48.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,488,000	0.1	20,103,000	0.1	14,385,000	71.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,803,000	0.3	73,647,000	0.3	5,156,000	7.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	810,414,000	3.3	781,849,000	3.2	28,565,000	3.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,591,007	0.1	20,290,936	0.1	300,071	1.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,671,877	0.1	17,311,000	0.1	4,360,877	25.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	42,917,000	0.2	43,982,000	0.2	△1,065,000	△2.4
11 地 方 特 例 交 付 金	147,959,000	0.6	26,080,000	0.1	121,879,000	467.3
12 地 方 交 付 税	7,715,694,000	31.6	7,395,412,000	30.1	320,282,000	4.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,158,000	0.0	2,344,000	0.0	△186,000	△7.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	65,481,886	0.3	64,635,809	0.2	846,077	1.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	294,783,738	1.2	309,343,251	1.3	△14,559,513	△4.7
16 国 庫 支 出 金	3,383,077,919	13.8	3,146,159,943	12.8	236,917,976	7.5
17 県 支 出 金	1,049,729,778	4.3	986,887,202	4.0	62,842,576	6.4
18 財 産 収 入	101,522,442	0.4	88,951,864	0.3	12,570,578	14.1
19 寄 附 金	735,605,400	3.0	300,371,013	1.2	435,234,387	144.9
20 繰 入 金	681,578,138	2.8	385,622,200	1.6	295,955,938	76.7
21 繰 越 金	2,218,699,580	9.1	2,564,122,389	10.4	△345,422,809	△13.5
22 諸 収 入	523,467,277	2.1	1,638,971,639	6.7	△1,115,504,362	△68.1
23 市 債	1,626,258,000	6.7	1,534,280,000	6.2	91,978,000	6.0
合 計	24,450,446,721	100.0	24,586,484,497	100.0	△136,037,776	△0.6

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次表のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

(単位：％)

財源別 \ 年度	R6年度	R5年度	R4年度	備 考
自 主 財 源	38.0	41.9	41.6	
依 存 財 源	62.0	58.1	58.4	

自主財源は前年度に比較して1,035,561,276円（10.0％）の減、依存財源は899,523,500円（6.3％）の増となっており、財源構成比率における自主財源比率は、前年度より3.9ポイント下回っている。これは自主財源では1款市税で304,681,572円減少、22款諸収入で1,115,504,362円減少し、依存財源では12款地方交付税で320,282,000円増加、16款国庫支出金で236,917,976円増加したことなどによるものである。

一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次表のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

(単位：％)

財源別 \ 年度	R6年度	R5年度	R4年度	備 考
一 般 財 源	68.3	67.6	70.5	
特 定 財 源	31.7	32.4	29.5	

財源構成に占める一般財源の割合は、前年度より0.7ポイント上昇している。これは、前年度と比較して、一般財源では20款繰入金で295,955,938円増加し、特定財源では22款諸収入で1,115,504,362円減少したことなどによるものである。

(第1款) 市 税

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未 済 額
R6年度 (D)	4,486,306,000	4,979,167,547	4,659,033,679	103.9	93.6	50,493,414	269,640,454
R5年度 (E)	4,791,691,000	5,278,340,452	4,963,715,251	103.6	94.0	9,572,540	305,052,661
差引増減 (D)－(E)	△305,385,000	△299,172,905	△304,681,572	0.3	△0.4	40,920,874	△35,412,207

収入済額は、前年度に比較し304,681,572円（6.1％）の減少である。

減少した主な税目及び減少額は、1項市民税210,588,316円、2項固定資産税93,568,123円である。増加した税目及び増加額は、4項軽自動車税3,740,800円である。

収納率は93.6％で、前年度に比べて0.4ポイント低下した。ただし、現年課税分の収納率は99.3％で、前年度と同水準を維持した。

不納欠損額50,493,414円は、前年度に比較して40,920,874円（427.5％）増加しており、増加した主な税目及び増加額は、2項固定資産税41,251,142円である。

収入未済額は、現年課税分23,961,695円、滞納繰越分245,678,759円である。前年度に比較して35,412,207円（11.6%）減少している。

なお、年度別の収入未済額は次表のとおりである。

年 度 別 収 入 未 済 額 比 較 表

（単位：円）

年度 区分			R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	備 考	
市 民 税	個 人	現 年 分	4,418,135	5,428,098	5,579,906	4,102,716		
		滞 納 分	14,111,826	14,565,980	14,299,930	16,128,150		
		計	18,529,961	19,994,078	19,879,836	20,230,866		
	法 人	現 年 分	419,800	556,500	666,100	723,700		
		滞 納 分	1,077,550	928,300	690,700	683,200		
		計	1,497,350	1,484,800	1,356,800	1,406,900		
	合 計		20,027,311	21,478,878	21,236,636	21,637,766		
	固定資産税		(現)	18,259,647	21,403,648	23,445,435	12,809,240	
			(滞)	228,146,980	259,036,826	256,966,667	271,043,317	
軽自動車税		(現)	319,700	137,100	74,800	16,162		
		(滞)	78,800	26,100	28,200	97,831		
入 湯 税		(現)	119,900	123,000	38,550	118,800		
		(滞)	123,000	390,550	430,750	926,300		
都市計画税		(現)	424,513	553,602	492,849	571,379		
		(滞)	2,140,603	1,902,957	1,758,091	1,650,163		
現 年 課 税 分			23,961,695	28,201,948	30,297,640	18,341,997		
滞 納 繰 越 分			245,678,759	276,850,713	274,174,338	290,528,961		
合 計			269,640,454	305,052,661	304,471,978	308,870,958		

（第2款）地方譲与税

（単位：円・％・ポイント）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	216,001,000	207,448,000	207,448,000	96.0	100.0	0
R5 年 度 (E)	199,401,000	202,917,000	202,917,000	101.8	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	16,600,000	4,531,000	4,531,000	△5.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して4,531,000円（2.2%）の増加である。

これは、4項森林環境譲与税が4,960,000円増加したことなどによるものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	900,000	1,275,000	1,275,000	141.7	100.0	0
R5 年 度 (E)	900,000	811,000	811,000	90.1	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	0	464,000	464,000	51.6	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して464,000円（57.2％）の増加である。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	28,000,000	27,790,000	27,790,000	99.3	100.0	0
R5 年 度 (E)	31,400,000	18,677,000	18,677,000	59.5	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△3,400,000	9,113,000	9,113,000	39.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して9,113,000円（48.8％）の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	16,900,000	34,488,000	34,488,000	204.1	100.0	0
R5 年 度 (E)	14,900,000	20,103,000	20,103,000	134.9	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	2,000,000	14,385,000	14,385,000	69.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して14,385,000円（71.6％）の増加である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	69,800,000	78,803,000	78,803,000	112.9	100.0	0
R5 年 度 (E)	65,800,000	73,647,000	73,647,000	111.9	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	4,000,000	5,156,000	5,156,000	1.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して5,156,000円（7.0％）の増加である。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	780,800,000	810,414,000	810,414,000	103.8	100.0	0
R5 年 度 (E)	767,400,000	781,849,000	781,849,000	101.9	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	13,400,000	28,565,000	28,565,000	1.9	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して28,565,000円 (3.7%) の増加である。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	21,500,000	20,591,007	20,591,007	95.8	100.0	0
R5 年 度 (E)	21,500,000	20,290,936	20,290,936	94.4	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	0	300,071	300,071	1.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して300,071円 (1.5%) の増加である。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	17,000,000	21,671,877	21,671,877	127.5	100.0	0
R5 年 度 (E)	10,300,000	17,311,000	17,311,000	168.1	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	6,700,000	4,360,877	4,360,877	△40.6	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して4,360,877円 (25.2%) の増加である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	43,982,000	42,917,000	42,917,000	97.6	100.0	0
R5 年 度 (E)	44,234,000	43,982,000	43,982,000	99.4	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△252,000	△1,065,000	△1,065,000	△1.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,065,000円 (2.4%) の減少である。

(第11款) 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	146,000,000	147,959,000	147,959,000	101.3	100.0	0
R5 年 度 (E)	38,800,000	26,080,000	26,080,000	67.2	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	107,200,000	121,879,000	121,879,000	34.1	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して121,879,000円(467.3%)の増加である。

(第12款) 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未 済 額
			普 通 交付税	特 別 交付税	計	(A)	(B)	
R6 年 度 (D)	6,693,280,000	7,715,694,000	6,373,743,000	1,341,951,000	7,715,694,000	115.3	100.0	0
R5 年 度 (E)	6,593,550,000	7,395,412,000	6,095,675,000	1,299,737,000	7,395,412,000	112.2	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	99,730,000	320,282,000	278,068,000	42,214,000	320,282,000	3.1	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して320,282,000円(4.3%)の増加である。

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	2,448,000	2,158,000	2,158,000	88.2	100.0	0
R5 年 度 (E)	3,276,000	2,344,000	2,344,000	71.6	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△828,000	△186,000	△186,000	16.6	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して186,000円(7.9%)の減少である。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	60,888,000	65,607,886	65,481,886	107.5	99.8	0	126,000
R5 年 度 (E)	56,023,000	64,635,809	64,635,809	115.4	100.0	0	0
差引増減 (D)-(E)	4,865,000	972,077	846,077	△7.9	△0.2	0	126,000

収入済額は、前年度に比較して846,077円(1.3%)の増加である。1項分担金が3,865,435円増加し、2項負担金が3,019,358円減少した。

収入未済額は、繰越明許費繰越となった県営農業農村整備事業分担金126,000円である。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	313,236,000	296,119,762	294,783,738	94.1	99.5	0	1,336,024
R5 年 度 (E)	325,945,000	310,577,525	309,343,251	94.9	99.6	0	1,234,274
差引増減 (D)-(E)	△12,709,000	△14,457,763	△14,559,513	△0.8	△0.1	0	101,750

収入済額は、前年度に比較して14,559,513円（4.7%）の減少である。

1項使用料で5,632,746円、2項手数料で8,926,767円減少した。使用料減少の主な要因は、霊園使用料6,314,000円の減少などであり、手数料減少の主な要因は、霊園管理手数料11,068,860円の減少などである。

収入未済額の内訳は、農道占用料13,850円、公営住宅等使用料1,097,174円、公営住宅等駐車場使用料225,000円である。

(第16款) 国庫支出金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	3,964,144,000	3,586,778,919	3,383,077,919	85.3	94.3	203,701,000
R5 年 度 (E)	3,762,259,000	3,300,950,943	3,146,159,943	83.6	95.3	154,791,000
差引増減 (D)-(E)	201,885,000	285,827,976	236,917,976	1.7	△1.0	48,910,000

収入済額は、前年度に比較して236,917,976円（7.5%）の増加である。

1項国庫負担金で68,427,418円増加、2項国庫補助金で169,338,929円の増加、3項委託金で848,371円減少した。1項国庫負担金増加の主な要因は、1目民生費国庫負担金75,815,561円などの増加による。2項国庫補助金増加の主な要因は、5目土木費国庫補助金527,248,000円などの増加である。3項委託金減少の主な要因は、2目民生費委託金766,371円の減少などである。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった公立学校施設災害復旧費負担金4,863,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金33,699,000円、新しい地方経済・生活環境創生交付金28,201,000円、道路橋梁費補助金131,988,000円、災害対策事業交付金4,950,000円である。

(第17款) 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	1,173,854,000	1,049,729,778	1,049,729,778	89.4	100.0	0
R5 年 度 (E)	1,151,985,000	1,001,065,202	986,887,202	85.7	98.6	14,178,000
差引増減 (D)-(E)	21,869,000	48,664,576	62,842,576	3.7	1.4	△14,178,000

収入済額は、前年度に比較して62,842,576円（6.4%）の増加である。

1項県負担金で36,416,125円、2項県補助金で29,659,982円増加し、3項委託金で3,233,531円減少した。1項県負担金増加の主な要因は、1目民生費県負担金26,186,066円、5目災害救助費県負担金10,189,591円の増加などである。2項県補助金増加の主な要因は、2目民生費県補助金10,641,727円、3目衛生費県補助金19,142,329円の増加などによるものである。3項委託金減少の主な要因は、4目教育委託金18,922,422円の減少などによるものである。

(第18款) 財 産 収 入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	149,743,000	102,301,998	101,522,442	67.8	99.2	779,556
R5 年 度 (E)	90,983,000	89,578,237	88,951,864	97.8	99.3	626,373
差引増減 (D)-(E)	58,760,000	12,723,761	12,570,578	△30.0	△0.1	153,183

収入済額は、前年度に比較して12,570,578円（14.1%）の増加である。

1項財産運用収入で7,786,608円、2項財産売払収入で4,783,970円増加した。1項財産運用収入の増加は、2目利子及び配当金6,939,146円の増加などによる。2項財産売払収入の増加は、1目不動産売払収入10,857,657円の増加によるものである。

収入未済額は、住宅移転による宅地貸付料779,556円である。

(第19款) 寄 附 金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	790,614,000	735,605,400	735,605,400	93.0	100.0	0
R5 年 度 (E)	307,471,000	300,371,013	300,371,013	97.7	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	483,143,000	435,234,387	435,234,387	△4.7	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して435,234,387円（144.9%）の増加である。

3目妙高山麓ゆめ基金寄附金421,827,400円、4目地方創生応援税制寄附金11,500,000円の増加などである。

(第20款) 繰 入 金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	1,900,029,000	681,578,138	681,578,138	35.9	100.0	0
R5 年 度 (E)	1,090,678,000	385,622,200	385,622,200	35.4	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	809,351,000	295,955,938	295,955,938	0.5	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して295,955,938円（76.7％）の増加である。

2目市債管理基金繰入金275,250,000円の増加、5目体育・文化施設建設基金繰入金63,600,000円の増加、6目妙高山麓ゆめ基金繰入金63,156,000円の増加、ごみ処理施設整備基金繰入金114,800,000円の皆減などである。

(第21款) 繰 越 金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	2,218,699,000	2,218,699,580	2,218,699,580	100.0	100.0	0
R5 年 度 (E)	1,673,561,400	2,564,122,389	2,564,122,389	153.2	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	545,137,600	△345,422,809	△345,422,809	△53.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して345,422,809円（13.5％）の減少である。

(第22款) 諸 収 入

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	677,537,000	523,912,477	523,467,277	77.3	99.9	0	445,200
R5 年 度 (E)	1,714,651,000	1,639,420,887	1,638,971,639	95.6	100.0	0	449,248
差引増減 (D)-(E)	△1,037,114,000	△1,115,508,410	△1,115,504,362	△18.3	△0.1	0	△4,048

収入済額は、前年度に比較して1,115,504,362円（68.1％）の減少である。

2項市預金利子1,888,348円の増加、3項貸付金元利収入35,961,750円の減少、5項雑入1,075,464,194円の減少などである。

なお、5項雑入減少の主な要因は、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金616,966,000円、土地開発基金廃止に伴う清算金340,907,573円の皆減などによるものである。

収入未済額は、障害物除去等負担金434,000円、学校職員等給食費7,200円、園一時保育利用料4,000円である。

(第23款) 市 債

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R6 年 度 (D)	2,124,858,000	1,890,458,000	1,626,258,000	76.5	86.0	264,200,000
R5 年 度 (E)	2,251,124,000	1,681,780,000	1,534,280,000	68.2	91.2	147,500,000
差引増減 (D)-(E)	△126,266,000	208,678,000	91,978,000	8.3	△5.2	116,700,000

収入済額は、前年度に比較して91,978,000円（6.0％）の増加である。

2目民生債397,726,000円、6目土木債310,688,000円、8目教育債18,770,000円などで増加し、3目衛生債617,200,000円、10目臨時財政対策債33,600,000円などで減少した。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった県営農業農村整備事業10,700,000円、道の駅あい整備事業37,200,000円、道路橋梁整備事業116,100,000円、都市公園整備事業81,100,000円、災害対策事業18,500,000円、公立学校施設災害復旧事業600,000円である。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は6.7％で、前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

なお、市債の前年度比較は、次表のとおりである。

市 債 の 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

項 目	R6 年 度	R5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
総 務 債	41,024,000	28,482,000	12,542,000	44.0
民 生 債	397,726,000	0	397,726,000	皆増
衛 生 債	2,300,000	619,500,000	△617,200,000	△99.6
農 林 水 産 業 債	31,470,000	17,000,000	14,470,000	85.1
商 工 債	22,800,000	49,818,000	△27,018,000	△54.2
土 木 債	617,764,000	307,076,000	310,688,000	101.2
消 防 債	2,800,000	0	2,800,000	皆増
教 育 債	462,874,000	444,104,000	18,770,000	4.2
災 害 復 旧 債	12,800,000	0	12,800,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	34,700,000	68,300,000	△33,600,000	△49.2
合 計	1,626,258,000	1,534,280,000	91,978,000	6.0

(2) 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表 (単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
R6 年 度 (C)	25,896,519,000	23,179,184,143	89.5	877,558,000	1,839,776,857
R5 年 度 (D)	25,007,832,400	22,367,784,917	89.4	598,812,000	2,041,235,483
差引増減 (C)-(D)	888,686,600	811,399,226	0.1	278,746,000	△201,458,626

予算現額25,896,519,000円に対し、支出済額は23,179,184,143円で、前年度の支出済額合計と比較して811,399,226円（3.6％）増加している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越307,750,000円、繰越明許費569,808,000円である。

不用額は1,839,776,857円で予算現額に対し7.1％となっている。款別の不用額の主なものは、2款総務費387,525,487円、3款民生費323,625,576円、4款衛生費206,743,550円、8款土木費246,067,969円、10款教育費209,595,442円である。

款別の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	R6 年 度		R5 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	135,437,426	0.6	133,539,605	0.6	1,897,821	1.4
2 総 務 費	3,742,060,513	16.2	2,883,740,474	12.9	858,320,039	29.8
3 民 生 費	5,503,437,424	23.7	5,085,131,828	22.7	418,305,596	8.2
4 衛 生 費	1,481,448,450	6.4	2,996,420,508	13.4	△1,514,972,058	△50.6
5 労 働 費	99,330,587	0.4	2,739,951	0.0	96,590,636	3,525.3
6 農 林 水 産 業 費	739,175,338	3.2	972,908,628	4.4	△233,733,290	△24.0
7 商 工 費	770,708,971	3.3	1,194,613,897	5.3	△423,904,926	△35.5
8 土 木 費	4,289,782,031	18.5	3,303,770,522	14.8	986,011,509	29.8
9 消 防 費	689,711,209	3.0	640,623,271	2.9	49,087,938	7.7
10 教 育 費	3,452,621,558	14.9	3,228,536,865	14.4	224,084,693	6.9
11 災害復旧費	64,127,411	0.3	48,545,442	0.2	15,581,969	32.1
12 公 債 費	2,211,343,225	9.5	1,877,213,926	8.4	334,129,299	17.8
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	23,179,184,143	100.0	22,367,784,917	100.0	811,399,226	3.6

(第1款) 議 会 費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R6 年 度 (C)	142,788,000	135,437,426	94.9	0	7,350,574
R5 年 度 (D)	145,317,000	133,539,605	91.9	0	11,777,395
差引増減 (C)-(D)	△2,529,000	1,897,821	3.0	0	△ 4,426,821

支出済額は、前年度に比較して1,897,821円（1.4％）の増加である。これは主にツエルマツト交流事業負担金の皆増などによるものである。

(第2款) 総 務 費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R6 年 度 (C)	4,140,586,000	3,742,060,513	90.4	11,000,000	387,525,487
R5 年 度 (D)	3,105,363,000	2,883,740,474	92.9	38,563,000	183,059,526
差引増減 (C)-(D)	1,035,223,000	858,320,039	△2.5	△ 27,563,000	204,465,961

支出済額は、前年度に比較して858,320,039円（29.8％）の増加である。これは主に市債管理基金費、妙高山麓ゆめ基金事業の増、定額減税補足給付金給付事業の皆増などによるものである。

翌年度繰越額は、企画費の繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

項別支出済額前年度比較表

(単位：円・％)

項	R6 年 度	R5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	3,461,800,097	2,614,010,951	847,789,146	32.4
徴 税 費	159,967,705	140,364,305	19,603,400	14.0
戸籍住民基本台帳費	55,451,981	54,110,071	1,341,910	2.5
選 挙 費	26,149,345	46,078,976	△19,929,631	△43.3
統 計 調 査 費	13,486,037	10,671,559	2,814,478	26.4
監 査 委 員 費	25,205,348	18,504,612	6,700,736	36.2
合 計	3,742,060,513	2,883,740,474	858,320,039	29.8

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

妙高山麓ゆめ基金事業	1,007,361,640円
特別職・職員人件費	571,521,642円
市債管理基金費	500,330,039円
定額減税補足給付金給付事業	251,365,320円
情報システム運用管理事業	210,106,089円
生活交通確保対策事業	142,588,647円
庁舎等管理事業	68,094,466円
スマート自治体推進事業	53,086,590円

(第3款) 民 生 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
R6 年 度 (C)	5,865,299,000	5,503,437,424	93.8	38,236,000	323,625,576
R5 年 度 (D)	5,490,213,000	5,085,131,828	92.6	14,929,000	390,152,172
差引増減 (C)-(D)	375,086,000	418,305,596	1.2	23,307,000	△ 66,526,596

支出済額は、前年度に比較して418,305,596円(8.2%)の増加である。これは主に認定こども園・保育園運営事業、認定こども園・保育園園舎等整備事業(和田にじいろこども園の乳児棟新築工事)の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、低所得世帯に対する物価高騰対策支援給付金給付事業の繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R6 年 度	R5 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
1	1 社会福祉総務費	1,116,607,186	1,376,347,266	△259,740,080	△18.9
	2 社会福祉施設費	36,587,141	37,105,234	△518,093	△1.4
	3 老人福祉費	628,055,039	549,163,532	78,891,507	14.4
	4 心身障がい者福祉費	1,058,470,155	1,002,731,539	55,738,616	5.6
	5 高齢者生産活動センター費	3,599,416	4,088,720	△489,304	△12.0
	6 国民年金費	16,974,732	14,896,983	2,077,749	13.9
2	1 児童福祉総務費	605,554,182	630,033,527	△24,479,345	△3.9
	2 保育園運営費	1,569,216,946	1,022,852,403	546,364,543	53.4
	3 児童福祉施設費	67,318,558	64,799,467	2,519,091	3.9
	4 母子福祉費	10,203,488	10,497,710	△294,222	△2.8
3	1 生活保護総務費	40,375,799	47,110,261	△6,734,462	△14.3
	2 扶 助 費	339,410,707	325,505,186	13,905,521	4.3
4	1 災害救助費	11,064,075	0	11,064,075	皆増
合 計		5,503,437,424	5,085,131,828	418,305,596	8.2

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

障がい者自立支援事業	886,597,740円
認定こども園・保育園運営事業	733,758,578円
介護保険特別会計繰出金	609,463,012円
後期高齢者医療運営事業	486,037,931円
認定こども園・保育園園舎等整備事業	423,299,870円
職員人件費（保育園運営費）	406,379,771円
児童手当支給事業	400,660,720円
生活保護事業（扶助費）	338,286,599円
国民健康保険特別会計繰出金	220,088,587円
低所得世帯に対する物価高騰対策支援給付金 給付事業	157,158,944円

（第4款）衛 生 費

（単位：円・％・ポイント）

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
R6 年 度 (C)	1,688,192,000	1,481,448,450	87.8	0	206,743,550
R5 年 度 (D)	3,286,854,400	2,996,420,508	91.2	400,000	290,033,892
差引増減 (C)-(D)	△1,598,662,400	△1,514,972,058	△ 3.4	△400,000	△83,290,342

支出済額は、前年度に比較して1,514,972,058円（50.6％）の減少である。これは主に、焼却施設管理運営事業（ごみ焼却施設基幹改良工事）の減少などによるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

地域医療体制確保事業	198,353,488円
職員人件費（保健衛生総務費）	195,864,784円
簡易水道事業会計繰出金	175,774,000円
焼却施設管理運営事業	169,427,747円
ごみ減量・リサイクル推進事業	134,280,815円
感染症予防対策事業	115,253,203円
妊産婦・子ども医療費助成事業	107,055,020円
生活習慣病予防健診・重症化予防事業	65,147,195円
し尿浄化槽汚泥受入施設維持管理事業	58,180,816円
経塚斎場維持管理事業	39,972,326円

(第5款) 労働費

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R6年度 (C)	154,151,000	99,330,587	64.4	0	54,820,413
R5年度 (D)	4,024,000	2,739,951	68.1	0	1,284,049
差引増減 (C)-(D)	150,127,000	96,590,636	△ 3.7	0	53,536,364

支出済額は、前年度に比較して96,590,636円(3525.3%)の増加である。これは主に、勤労青少年ホーム管理事業(勤労青少年ホーム解体撤去工事)の増加などによるものである。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

勤労青少年ホーム管理事業	86,814,487円
就労支援事業	10,940,100円
労働総務費	1,576,000円

(第6款) 農林水産業費

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R6年度 (C)	803,898,000	739,175,338	91.9	19,830,000	44,892,662
R5年度 (D)	1,098,145,000	972,908,628	88.6	35,118,000	90,118,372
差引増減 (C)-(D)	△ 294,247,000	△ 233,733,290	3.3	△15,288,000	△45,225,710

支出済額は、前年度に比較して233,733,290円(24.0%)の減少である。これは主に、公共下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)、水田農業経営安定対策事業、農道等適正管理事業の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、地域活性化施設維持管理事業、県営農業農村整備事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

多面的機能支払事業	141,500,471円
公共下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)	138,003,000円
中山間地域等直接支払事業	122,949,673円
職員人件費(農業総務費)	76,752,459円
地域活性化施設維持管理事業	43,553,289円
林道適正管理事業	32,095,148円

(第7款) 商 工 費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R6年度 (C)	966,498,000	770,708,971	79.7	50,750,000	145,039,029
R5年度 (D)	1,514,724,000	1,194,613,897	78.9	51,291,000	268,819,103
差引増減 (C)-(D)	△ 548,226,000	△ 423,904,926	0.8	△ 541,000	△ 123,780,074

支出済額は、前年度に比較して423,904,926円(35.5%)の減少である。これは主にみんなの応援券事業、観光誘客推進事業の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、みんなの応援券事業、道の駅あらい整備事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

みんなの応援券事業	306,734,937円
観光誘客推進事業	50,098,034円
職員人件費(商工総務費)	49,331,092円
観光施設維持管理事業	47,177,000円
産業活性化資金融資事業	46,633,869円
道の駅あらい整備事業	43,475,424円
観光誘客推進事業(繰越明許費)	37,603,446円

(第8款) 土 木 費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R6年度 (C)	4,903,130,000	4,289,782,031	87.5	367,280,000	246,067,969
R5年度 (D)	4,008,264,000	3,303,770,522	82.4	345,072,000	359,421,478
差引増減 (C)-(D)	894,866,000	986,011,509	5.1	22,208,000	△ 113,353,509

支出済額は、前年度に比較して986,011,509円(29.8%)の増加である。これは主に除雪対策事業、公営住宅長寿命化事業、公共下水道事業会計繰出金の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、道路新設改良事業、橋梁長寿命化事業、都市公園整備事業の繰越明許費である。

《参考：除雪対策事業費》

(単位：千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	1,443,876	1,678,557	1,240,108	1,131,983	1,844,608

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・％)

項	目	R6 年 度	R5 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
1	1 土 木 総 務 費	107,870,772	106,758,863	1,111,909	1.0
2	1 道 路 橋 梁 総 務 費	65,415,347	57,406,919	8,008,428	14.0
	2 道 路 維 持 費	221,575,465	231,533,198	△9,957,733	△4.3
	3 除 雪 対 策 費	2,416,553,919	1,519,111,517	897,442,402	59.1
	4 道 路 新 設 改 良 費	56,044,904	126,665,627	△70,620,723	△55.8
	5 橋 梁 維 持 費	61,171,000	127,457,000	△66,286,000	△52.0
3	1 河 川 総 務 費	2,793,172	3,025,949	△232,777	△7.7
4	1 住 宅 管 理 費	39,353,822	46,169,623	△6,815,801	△14.8
	2 持 家 住 宅 費	217,752,092	225,727,304	△7,975,212	△3.5
	3 住 宅 支 援 費	3,907,000	4,146,000	△239,000	△5.8
	4 住 宅 整 備 費	226,253,200	46,965,900	179,287,300	381.7
5	1 都 市 計 画 総 務 費	1,982,750	6,644,233	△4,661,483	△70.2
	2 公 共 下 水 道 費	779,778,000	657,853,000	121,925,000	18.5
	3 公 園 費	89,330,588	144,305,389	△54,974,801	△38.1
合 計		4,289,782,031	3,303,770,522	986,011,509	29.8

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

除雪対策事業	1,844,607,614 円
公共下水道事業会計繰出金	779,778,000 円
克雪施設管理事業	403,201,205 円
道路管理事業	221,575,465 円
克雪施設管理事業（繰越明許費）	168,745,100 円
公営住宅長寿命化事業	162,905,600 円
職員人件費（土木総務費）	101,704,728 円
家族と環境にやさしい住宅取得等支援事業	96,411,000 円
都市公園整備事業	70,777,405 円

(第9款) 消 防 費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
R6 年 度 (C)	773,975,000	689,711,209	89.1	66,707,000	17,556,791
R5 年 度 (D)	656,730,000	640,623,271	97.5	0	16,106,729
差引増減 (C)-(D)	117,245,000	49,087,938	△ 8.4	66,707,000	1,450,062

支出済額は、前年度に比較して49,087,938円（7.7％）の増加である。これは主に、常備消防費、災害対策事業の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、災害対策事業の繰越明許費である。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防費	549,897,960 円
非常備消防費	62,194,808 円
消防施設・資機材整備維持管理事業	42,287,718 円
災害対策事業	31,214,591 円
コミュニティ防災組織育成推進事業	4,116,132 円

(第10款) 教 育 費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
R6 年 度 (C)	3,978,967,000	3,452,621,558	86.8	316,750,000	209,595,442
R5 年 度 (D)	3,572,186,000	3,228,536,865	90.4	113,439,000	230,210,135
差引増減 (C)-(D)	406,781,000	224,084,693	△3.6	203,311,000	△ 20,614,693

支出済額は、前年度に比較して224,084,693円（6.9％）の増加である。これは主に小学校大規模改修事業、新図書館等複合施設整備事業の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、新図書館等複合施設整備事業の継続費通次繰越、妙高市文化ホール・新井総合コミュニティセンター管理運営事業の繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目		R6 年 度	R5 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増減率
1	1	教 育 委 員 会 費	1,897,646	1,909,641	△11,995	△0.6
	2	事 務 局 費	767,707,173	701,043,195	66,663,978	9.5
	3	教育環境整備基金費	600,258	139,714	460,544	329.6
	4	体育・文化施設建設基金費	397,260	67,812	329,448	485.8
2	1	学 校 管 理 費 (小)	479,558,952	410,870,162	68,688,790	16.7
	2	教 育 振 興 費 (小)	70,185,562	45,580,835	24,604,727	54.0
3	1	学 校 管 理 費 (中)	208,380,536	299,826,583	△91,446,047	△30.5
	2	教 育 振 興 費 (中)	46,896,030	41,607,254	5,288,776	12.7
4	1	学 校 管 理 費 (特)	31,404,485	28,011,817	3,392,668	12.1
	2	教 育 振 興 費 (特)	956,784	979,458	△22,674	△2.3
5	1	社 会 教 育 総 務 費	83,987,060	75,021,884	8,965,176	12.0
	2	公 民 館 費	5,893,312	4,740,048	1,153,264	24.3
	3	文 化 振 興 費	141,906,490	111,111,538	30,794,952	27.7
	4	勤労者研修センター費	10,088,428	9,053,416	1,035,012	11.4
	5	青 少 年 学 習 施 設 費	40,088,432	35,917,249	4,171,183	11.6
	6	図 書 館 費	1,107,764,335	914,552,604	193,211,731	21.1
	7	市 史 編 さ ん 費	5,081,705	0	5,081,705	※皆増
6	1	保 健 体 育 総 務 費	50,978,562	49,979,338	999,224	2.0
	2	体 育 施 設 費	398,848,548	498,124,317	△99,275,769	△19.9
合 計			3,452,621,558	3,228,536,865	224,084,693	6.9

※5項7目市史編さん費は、令和6年度に新設。令和5年度は2款1項2目文書広報費において、市史編さん準備事業として計上（4,268,335円）

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

新図書館等複合施設整備事業	983,518,113 円
新図書館等複合施設整備事業（継続費通次繰越）	87,300,000 円
スポーツ施設管理運営事業	299,308,465 円
学校給食運営・食育推進事業	291,388,427 円
小学校管理費	278,598,476 円
子どもの通学等対策事業	173,505,576 円
小学校大規模改修事業	139,789,100 円
教育委員会事務局管理費	126,524,576 円
中学校管理費	104,365,259 円
妙高市文化ホール・新井総合コミュニティセンター管理運営事業	95,082,536 円

(第11款) 災害復旧費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R6 年 度 (C)	220,531,000	64,127,411	29.1	7,005,000	149,398,589
R5 年 度 (D)	204,264,000	48,545,442	23.8	0	155,718,558
差引増減 (C)-(D)	16,267,000	15,581,969	5.3	7,005,000	△ 6,319,969

支出済額は、前年度に比較して15,581,969円（32.1％）の増加である。

項別に前年度と比較すると、1項農林水産施設災害復旧費が2,471,220円増加、2項公共土木施設災害復旧費が9,735,751円減少し、3項文教施設災害復旧費が17,566,500円皆増、4項その他公共施設・公用施設災害復旧費が5,280,000円皆増した。

翌年度繰越額は、公立学校施設災害復旧事業の繰越明許費である。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧事業	23,085,743 円
公立学校施設災害復旧事業	17,566,500 円
農地災害復旧事業	7,228,210 円
林業用施設災害復旧事業	5,685,740 円
農業用施設災害復旧事業	5,281,218 円
庁舎等災害復旧事業	5,280,000 円

(第12款) 公 債 費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R6 年 度 (C)	2,219,463,000	2,211,343,225	99.6	8,119,775
R5 年 度 (D)	1,888,432,000	1,877,213,926	99.4	11,218,074
差引増減 (C)-(D)	331,031,000	334,129,299	0.2	△ 3,098,299

支出済額は、前年度に比較して334,129,299円（17.8％）の増加である。

目別に前年度と比較すると、1目元金が332,669,294円増加、2目利子が1,460,005円増加した。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	2,151,216,424 円
市債利子償還金	60,126,801 円

(第13款) 予 備 費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
R6 年 度 (A)	40,000,000	0	40,000,000	959,000	39,041,000	39,041,000
R5 年 度 (B)	40,000,000	0	40,000,000	6,684,000	33,316,000	33,316,000
差引増減 (A)-(B)	0	0	0	△ 5,725,000	5,725,000	5,725,000

予算額40,000,000円のうち他科目への充用は959,000円で、39,041,000円が不用額となっている。

9 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は

歳入総額 2,969,849,007円

歳出総額 2,902,747,203円

歳入歳出差引残額は67,101,804円である。

歳 入

(単位：円・％・ポイント)

区分	款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未済額
R 6 年 度	国 民 健 康 保 険 税	518,867,000	672,200,992	540,849,720	104.2	80.5	2,980,072	128,371,200
	使用料及び 手 数 料	300,000	187,000	187,000	62.3	100.0	0	0
	国庫支出金	4,888,000	4,820,000	4,820,000	98.6	100.0	0	0
	県 支 出 金	2,488,322,000	2,167,664,862	2,167,664,862	87.1	100.0	0	0
	財 産 収 入	41,000	36,721	36,721	89.6	100.0	0	0
	繰 入 金	224,730,000	220,088,587	220,088,587	97.9	100.0	0	0
	繰 越 金	1,665,000	27,963,748	27,963,748	1,679.5	100.0	0	0
	諸 収 入	6,140,000	8,304,484	8,238,369	134.2	99.2	0	66,115
	計(D)	3,244,953,000	3,101,266,394	2,969,849,007	91.5	95.8	2,980,072	128,437,315
R 5 年度計(E)		3,217,836,000	3,061,390,039	2,932,938,509	91.1	95.8	1,864,838	126,586,692
差引増減 (D)－(E)		27,117,000	39,876,355	36,910,498	0.4	0.0	1,115,234	1,850,623

※国民健康保険税の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して36,910,498円（1.3％）の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款国民健康保険税72,825,314円、6款繰入金28,357,034円である。減少した主なもの及びその減少額は、4款県支出金29,878,242円、7款繰越金40,828,013円である。

収入未済額は128,437,315円で、その内訳は、国民健康保険税現年課税分15,776,710円、国民健康保険税滞納繰越分112,594,490円、一般被保険者返納金66,115円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R 6 年 度	総務管理費	55,362,000	51,595,647	93.2	0	3,766,353
	保険給付費	2,443,640,000	2,119,272,267	86.7	0	324,367,733
	国民健康保険事業費納付金	683,784,000	683,628,578	100.0	0	155,422
	保健事業費	42,329,000	36,409,469	86.0	0	5,919,531
	基金積立金	41,000	36,721	89.6	0	4,279
	公債費	11,000	0	0.0	0	11,000
	諸支出金	18,786,000	11,804,521	62.8	0	6,981,479
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計(C)	3,244,953,000	2,902,747,203	89.5	0	342,205,797
R 5 年 度 計 (D)		3,217,836,000	2,904,974,761	90.3	0	312,861,239
差 引 増 減 (C) - (D)		27,117,000	△ 2,227,558	△ 0.8	0	29,344,558

支出済額は、前年度に比較して2,227,558円（0.1%）の減少である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款総務管理費16,983,688円、3款国民健康保険事業費納付金13,670,739円である。減少した主なもの及びその減少額は、2款保険給付費35,983,593円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は

歳入総額 491,095,564円

歳出総額 483,887,136円

歳入歳出差引残額は7,208,428円である。

歳 入

(単位：円・％・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未済額
R 6 年 度	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	389,791,000	363,966,868	363,527,000	93.3	99.9	0	439,868
	使 用 料 及 び 手 数 料	18,000	22,100	22,100	122.8	100.0	0	0
	繰 入 金	128,731,000	118,891,350	118,891,350	92.4	100.0	0	0
	繰 越 金	1,000	7,485,028	7,485,028	748,502.8	100.0	0	0
	諸 収 入	1,158,000	1,170,086	1,170,086	101.0	100.0	0	0
	計(D)	519,699,000	491,535,432	491,095,564	94.5	99.9	0	439,868
R 5 年度計(E)		435,264,000	438,489,418	437,786,350	100.6	99.8	14,000	689,068
差 引 増 減 (D)－(E)		84,435,000	53,046,014	53,309,214	△6.1	0.1	△ 14,000	△249,200

※後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して53,309,214円（12.2％）の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款後期高齢者医療保険料40,421,100円、3款繰入金11,078,550円である。

収入未済額439,868円は、後期高齢者医療保険料で、現年度分と滞納繰越分の合計である。

歳 出

(単位：円・％・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R 6 年 度	総 務 費	14,908,000	13,307,124	89.3	1,600,876
	広域連合納付金	503,841,000	470,179,312	93.3	33,661,688
	諸 支 出 金	650,000	400,700	61.6	249,300
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計(C)	519,699,000	483,887,136	93.1	35,811,864
R 5 年度計(D)		435,264,000	430,301,322	98.9	4,962,678
差 引 増 減 (C)－(D)		84,435,000	53,585,814	△ 5.8	30,849,186

支出済額は、前年度に比較して53,585,814円（12.5％）の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款総務費1,175,472円、2款広域連合納付金52,370,342円である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は

歳入総額 4,473,475,492円

歳出総額 4,322,431,078円

歳入歳出差引残額は151,044,414円である。

歳 入

(単位：円・％・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未済額
R 6 年 度	保 険 料	887,312,000	914,274,685	904,663,415	102.0	98.9	802,800	8,808,470
	使用料及び 手数料	93,000	168,000	168,000	180.6	100.0	0	0
	国庫支出金	1,105,436,000	1,047,867,518	1,047,867,518	94.8	100.0	0	0
	支 払 基 金 交 付 金	1,183,391,000	1,141,240,000	1,141,240,000	96.4	100.0	0	0
	県 支 出 金	655,195,000	609,381,135	609,381,135	93.0	100.0	0	0
	財 産 収 入	332,000	218,295	218,295	65.8	100.0	0	0
	繰 入 金	661,761,000	609,463,012	609,463,012	92.1	100.0	0	0
	繰 越 金	157,239,000	157,239,601	157,239,601	100.0	100.0	0	0
	諸 収 入	2,809,000	3,234,516	3,234,516	115.1	100.0	0	0
	計(D)	4,653,568,000	4,483,086,762	4,473,475,492	96.1	99.8	802,800	8,808,470
R 5年度計(E)		5,018,327,000	4,755,116,133	4,745,534,648	94.6	99.8	0	9,581,485
差 引 増 減 (D)－(E)		△364,759,000	△272,029,371	△272,059,156	1.5	0.0	802,800	△773,015

※保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して272,059,156円（5.7％）の減少である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款保険料2,025,761円、4款支払基金交付金16,315,000円である。減少した主なもの及びその減少額は、3款国庫支出金35,885,826円、5款県支出金29,568,588円、8款繰越金206,584,285円である。

収入未済額8,808,470円は、介護保険料の現年度分818,600円と滞納繰越分7,989,870円である。

歳 出

(単位：円・％・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 6 年 度	総 務 費	72,040,000	63,118,643	87.6	0	8,921,357
	保 険 給 付 費	4,284,834,000	3,978,559,966	92.9	0	306,274,034
	地域支援事業費	135,771,000	121,274,273	89.3	0	14,496,727
	基 金 積 立 金	103,060,000	102,947,133	99.9	0	112,867
	公 債 費	357,000	0	0.0	0	357,000
	諸 支 出 金	56,532,000	56,531,063	100.0	0	937
	予 備 費	974,000	0	0.0	0	974,000
	計(C)	4,653,568,000	4,322,431,078	92.9	0	331,136,922
R 5 年度計(D)		5,018,327,000	4,588,295,047	91.4	0	430,031,953
差 引 増 減 (C)－(D)		△ 364,759,000	△ 265,863,969	1.5	0	△ 98,895,031

支出済額は、前年度に比較して265,863,969円（5.8％）の減少である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款総務費2,673,102円、3款地域支援事業費8,027,451円である。減少した主なもの及びその減少額は、2款保険給付費76,151,278円、4款基金積立金78,451,014円、6款諸支出金121,962,230円である。

(4) 杉野沢財産区特別会計

決算額は

歳入総額 11,150,880円

歳出総額 10,370,149円

歳入歳出差引残額は780,731円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
R 6 年度	財 産 収 入	6,711,000	6,839,010	6,839,010	101.9	100.0	0
	繰 越 金	2,586,000	2,515,570	2,515,570	97.3	100.0	0
	諸 収 入	1,798,000	1,796,300	1,796,300	99.9	100.0	0
	計(D)	11,095,000	11,150,880	11,150,880	100.5	100.0	0
R 5 年度計(E)		12,776,000	15,032,889	14,812,139	115.9	98.5	220,750
差 引 増 減 (D)－(E)		△ 1,681,000	△ 3,882,009	△ 3,661,259	△ 15.4	1.5	△ 220,750

収入済額は、前年度に比較して3,661,259円（24.7%）の減少である。増加したもの及びその増加額は、1款の財産収入287,151円である。減少したもの及びその減少額は、2款繰越金1,432,145円、3款諸収入2,516,265円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
R 6 年度	総 務 費	7,994,000	7,370,149	92.2	0	623,851
	地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	100.0	0	0
	公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
	予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000
	計(C)	11,095,000	10,370,149	93.5	0	724,851
R 5 年度計(D)		12,776,000	12,296,569	96.2	0	479,431
差 引 増 減 (C)－(D)		△ 1,681,000	△ 1,926,420	△ 2.7	0	245,420

支出済額は、前年度に比較して1,926,420円（15.7%）の減少である。

減少したもの及びその減少額は、1款総務費1,926,420円である。

10 財 産

令和6年度中における公有財産の主な増減は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	R5年度末現在高	決算年度中増減高	R6年度末現在高
行 政 財 産	3, 123, 153	△ 275	3, 122, 878
普 通 財 産	13, 095, 533	△ 609	13, 094, 924
合 計	16, 218, 686	△ 884	16, 217, 802

土地は、前年度末に比較して884㎡減少している。

行政財産は、勤労青少年ホーム敷地1,311㎡が普通財産へ用途変更したことなどが主な減少理由となっている。

普通財産は、都市計画事業代替用地及び姫川原第二住宅団地開発事業用地634㎡の売却などが主な減少理由となっている。

(建 物)

(単位：㎡)

区 分		R5年度末現在高	決算年度中増減高	R6年度末現在高
行政 財産	木 造	17, 463	△ 179	17, 284
	非 木 造	211, 008	1	211, 009
	計	228, 471	△ 178	228, 293
普通 財産	木 造	2, 560	0	2, 560
	非 木 造	4, 392	0	4, 392
	計	6, 952	0	6, 952
合 計		235, 423	△ 178	235, 245

建物は、前年度末に比較して178㎡減少している。

行政財産は、和田にじいろこども園乳児棟の取得により806㎡増加したものの、旧勤労青少年ホーム、旧教職員住宅（関山地内）など984㎡が用途廃止により減少したものである。

普通財産は、旧勤労青少年ホーム、旧教員住宅（関山地内）など計984㎡が行政財産から移行し、用途変更及び解体撤去、売却などにより増減なしとなったものである。

イ 山 林

山林の面積は、12,365,516㎡で、前年度に比べ増減なしとなっている。

立木の推定蓄積量は506,459m³で、前年度に比較して1,400m³の増となっている。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	R5 年 度 末 現 在 高	R6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
株 券	184,746,400	0	0	184,746,400	0
合 計	184,746,400	0	0	184,746,400	0

令和6年度中において、増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	R5 年 度 末 現 在 高	R6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
合 計	1,734,188,081	13,944,000	1,900,000	1,746,232,081	12,044,000

前年度末に比較して12,044,000円の増となっている。

増加となったものは、水道事業会計出資金13,944,000円である。

減少となったものは、新潟県都市緑化センター出資金1,900,000円である。

オ 温泉使用承認證

(単位：口)

区 分	R5 年 度 末 現 在 高	R6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
合 計	10	0	0	10	0

令和6年度中において、増減はなかった。

(2) 物 品

物品については、取得単価50万円以上のものが調書に記載されており、令和6年度末の重要物品は1,020点である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	R5 年 度 末 現 在 高	R6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
市 民 税 (特別徴収分)	171,939,433	0	3,323,220	168,616,213	△3,323,220

前年度末に比較して3,323,220円の減となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分		R5 年 度 末 現 在 高	R6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高	増 減 高
			増	減		
財 政 調 整 基 金	現金	5,106,613,545	6,469,779	0	5,113,083,324	6,469,779
市 債 管 理 基 金	現金	293,588,553	500,330,039	275,250,000	518,668,592	225,080,039
国民健康保険 財政調整基金	現金	70,873,695	36,721	0	70,910,416	36,721
青 少 年 図 書 充 実 基 金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000	0
ふれあい福祉 基 金	現金	7,338,026	200,000	0	7,538,026	200,000
国 際 交 流 基 金	現金	13,386,722	0	10,000,000	3,386,722	△10,000,000
ごみ処理施設 整 備 基 金	現金	83,682,847	15,043,359	0	98,726,206	15,043,359
ふ る さ と 保 全 基 金	現金	27,108,978	0	0	27,108,978	0
体育・文化施設 建 設 基 金	現金	736,846,864	397,260	63,600,000	673,644,124	△63,202,740
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	392,718,418	102,947,133	0	495,665,551	102,947,133
妙高山麓ゆめ 基 金	現金 債権	430,130,058 14,087,000	616,219,436 86,424,500	163,268,000 0	883,081,494 100,511,500	452,951,436 86,424,500
ふるさと振興 基 金	現金	719,380,000	0	0	719,380,000	0
観光施設維持 管 理 基 金	現金	8,071,730	3,074,181	0	11,145,911	3,074,181
鉱泉源の保護管理 施設整備事業基金	現金	21,789,986	3,634,291	5,750,000	19,674,277	△2,115,709
特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事 業 基 金	現金	73,107,661	23,115,399	20,300,000	75,923,060	2,815,399
公共施設等適正 管 理 基 金	現金	1,061,879,527	735,375	134,900,000	927,714,902	△134,164,625
感染症対策基金	現金	481,521,122	353,581	6,800,000	475,074,703	△6,446,419
教育環境整備 基 金	現金	1,200,314,978	600,258	0	1,200,915,236	600,258
公営企業経営 安 定 基 金	現金	1,025,416,546	531,321	0	1,025,947,867	531,321
合 計	現金	11,773,769,256	1,273,688,133	679,868,000	12,367,589,389	593,820,133
	債権	14,087,000	86,424,500	0	100,511,500	86,424,500
	合計	11,787,856,256	1,360,112,633	679,868,000	12,468,100,889	680,244,633

用品調達基金、高齢者生産活動センター基金、奨学基金、定住促進通学費貸与基金、医師養成修学資金貸与基金については、別に述べるとおりである。

(5) 杉野沢財産区の財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	R5年度末現在高	R6年度中増減高	R6年度末現在高
山 林	3,925,369	0	3,925,369
原 野	549,162	0	549,162
雑 種 地	2,809	0	2,809
畑	6,393	0	6,393
宅 地	4,273	0	4,273
保 安 林	526,920	0	526,920
合 計	5,014,926	0	5,014,926

令和6年度中において、増減はなかった。

イ 杉野沢財産区財政調整基金

(単位：円)

区 分	R5 年 度 末 現 在 高	R6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
現 金	9,051,135	1,341,665	0	10,392,800	1,341,665

11 む す び

一般会計と特別会計を合算した当年度の決算状況は、形式収支では14億9,740万円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支では10億8,787万円と、いずれも黒字決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は244億5,045万円の前年度に比べ1億3,603万円（0.6%）減少、歳出は231億7,918万円の前年度に比べ8億1,140万円（3.6%）増加した。形式収支は12億7,126万円、実質収支は8億6,173万円の黒字決算となっている。当年度だけの収支である単年度収支は10億7,463万円の赤字となり、基金への積立金などを加味した実質単年度収支は7億9,291万円の赤字である。

歳入の構造についてみると、自主財源と依存財源の割合は38.0対62.0で、前年度に比べて自主財源は3.9ポイント減少している。これは、主に自主財源である市税や諸収入等の減少と、依存財源である地方交付税等の増加が要因である。

歳出の構造について決算統計の分析結果によれば、歳出決算総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す義務的経費比率は32.7%で前年度に比べ0.3ポイント減となっている。もう一方の歳出決算総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合を示す投資的経費比率は、14.0%で前年度に比べ4.3ポイントの減となり、投資的経費の決算額でも対前年度で8億8,126万円の減となっている。

決算における財政状況を示す指標を見ると、財政力を示す財政力指数（3ヵ年平均）は0.428で、前年度に比べ0.007ポイント上昇し改善している。一方、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は87.5%と前年度より1.8ポイント悪化したものの、令和5年度決算ベースの新潟県平均、全国平均を下回っており、依然として良好な水準にあると考えられるが、重要な財政指標であることから、今後も注意が必要である。

公債費のバロメーターである実質公債費比率（3ヵ年平均）は7.1%で、前年度より0.1ポイント上昇したが、地方債残高等の将来負担が財政を圧迫する可能性を示す将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、前年度に引き続き比率が算定されない良好な結果となっている。全国的な比較を行うと、令和5年度決算の全国平均は実質公債費比率が5.6%、将来負担比率が6.3%で、本市は実質公債費比率については全国平均より劣っているが、将来負担比率は良好な状況にある。

これらを踏まえると、実質収支は減少傾向ではあるものの、財政状況を示す指標は概ね良好な水準を維持しており、令和6年度の一般会計決算は財政的に良好な決算となったものと評価することができる。

次に特別会計の4会計全体の決算状況は、歳入総額が79億4,557万円、歳出総額が77億1,944万円で、形式収支は2億2,614万円、実質収支も2億2,614万円の黒字決算となっている。特別会計全体では、前年度に比べ歳入は1億8,550万円（2.3%）の減、歳出は2億1,643万円（2.7%）の減となった。

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3会計では、一般会計からの繰入金を受けての事業運営となっているが、その繰入額合計は9億4,844万円で前年度より2,138万円（2.3%）増加している。繰入金が前年度より増加したもの及びその増加額は、国民健康保険が2,835万円、後期高齢者医療が1,108万円である。一方、前年度より減少したもの及びその減少額は、介護保険が1,805万円である。

基金の現在高は124億6,810万円で、前年度に比べ6億8,024万円（5.8%）の増となっている。増額となった主なもの及びその増加額は、妙高山麓ゆめ基金5億3,938万円、市債管理基金2億2,508万円、介護給付費準備基金1億295万円である。減額となった主なもの及びその減少額は、公共施設等適正管理基金1億3,416万円、体育・文化施設建設基金6,320万円である。

令和6年度は、第3次妙高市総合計画の総仕上げの年として、結婚・出産・子育て支援や移住・定住の強化、SDGsの推進、保育・教育環境整備など総合計画に掲げる重点プロジェクトや戦略目標を推進するとともに、物価高騰や人件費・金利の上昇など、社会経済情勢の変化が市の財政運営にも影響を及ぼす中、豪雪対応や市民生活支援など、多様な行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、17回に及ぶ補正予算を編成し、地域の実情に即した施策を着実に展開した一年であった。こうした積極的な財政対応を行いながらも、市債残高の減少や財政調整基金の残高維持など、健全な財政運営が図られた点は評価できる。

一方、扶助費や物件費、公債費といった義務的経費は今後も増加が見込まれ、市税や繰越金など一部自主財源の減少もあり、財政の硬直化が懸念される状況にある。

財政指標でも経常収支比率や実質公債費比率に一定の注意が必要であり、今後は業務の見直しや効率化を一層進め歳出の適正化を図るとともに、引き続き、各種基金の有効活用をはじめ、新たな財源の確保にも努める必要がある。

令和7年3月に策定された第4次財政計画においては、人口減少や自然災害、経済構造の変化など多様な社会課題を的確に捉え、中長期的な視点に立った財政見通しのもと、重点的かつ計画的な行政運営を推進することが求められる。今後においても、健全性と柔軟性の両立を図りつつ、持続可能な行財政運営の一層の推進を強く期待するものである。

第1表

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		24,450,446,721	0	24,450,446,721	23,179,184,143	948,442,949	22,230,741,194	1,271,262,578	2,219,705,527
特 別 会 計		7,945,570,943	948,442,949	6,997,127,994	7,719,435,566	0	7,719,435,566	226,135,377	△ 722,307,572
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,969,849,007	220,088,587	2,749,760,420	2,902,747,203	0	2,902,747,203	67,101,804	△ 152,986,783
	後 期 高 齢 者 医 療	491,095,564	118,891,350	372,204,214	483,887,136	0	483,887,136	7,208,428	△ 111,682,922
	介 護 保 険	4,473,475,492	609,463,012	3,864,012,480	4,322,431,078	0	4,322,431,078	151,044,414	△ 458,418,598
	杉 野 沢 財 産 区	11,150,880	0	11,150,880	10,370,149	0	10,370,149	780,731	780,731
合 計		32,396,017,664	948,442,949	31,447,574,715	30,898,619,709	948,442,949	29,950,176,760	1,497,397,955	1,497,397,955

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入れ、繰出し額を計上した。

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出し額は含まない。

第2表の1

一般会計財源別年度比較表 (No1)
(一般財源及び特定財源)

(単位：円・%)

財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			指数 (R4年度基準)	
		R6年度	R5年度	R4年度	R6年度	R5年度	R4年度	R6年度	R5年度
一 般 財 源	市 税	4,659,033,679	4,963,715,251	5,103,283,887	19.1	20.2	21.1	91.3	97.3
	地 方 譲 与 税	207,448,000	202,917,000	201,399,000	0.8	0.8	0.8	103.0	100.8
	利 子 割 交 付 金	1,275,000	811,000	1,138,000	0.0	0.0	0.0	112.0	71.3
	配 当 割 交 付 金	27,790,000	18,677,000	16,437,000	0.1	0.1	0.1	169.1	113.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,488,000	20,103,000	11,440,000	0.1	0.1	0.0	301.5	175.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	78,803,000	73,647,000	62,774,000	0.3	0.3	0.3	125.5	117.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	810,414,000	781,849,000	787,689,000	3.3	3.2	3.3	102.9	99.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,591,007	20,290,936	20,508,297	0.1	0.1	0.1	100.4	98.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	21,671,877	17,311,000	14,099,000	0.1	0.1	0.1	153.7	122.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	42,917,000	43,982,000	44,234,000	0.2	0.2	0.2	97.0	99.4
	地 方 特 例 交 付 金	147,959,000	26,080,000	24,547,000	0.6	0.1	0.1	602.8	106.2
	地 方 交 付 税	7,715,694,000	7,395,412,000	7,577,797,000	31.6	30.1	31.3	101.8	97.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,158,000	2,344,000	3,054,000	0.0	0.0	0.0	70.7	76.8
	繰 入 金	681,578,138	385,622,200	660,604,727	2.8	1.6	2.7	103.2	58.4
	繰 越 金	2,218,699,580	2,564,122,389	2,379,009,319	9.1	10.4	9.8	93.3	107.8
	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債 等)	34,700,000	68,300,000	155,800,000	0.1	0.3	0.6	22.3	43.8
	小 計	16,705,220,281	16,585,183,776	17,063,814,230	68.3	67.6	70.5	97.9	97.2
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	65,481,886	64,635,809	63,832,706	0.3	0.2	0.3	102.6	101.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	294,783,738	309,343,251	284,141,196	1.2	1.3	1.2	103.7	108.9
	国 庫 支 出 金	3,383,077,919	3,146,159,943	2,702,067,148	13.8	12.8	11.2	125.2	116.4
	県 支 出 金	1,049,729,778	986,887,202	1,168,701,030	4.3	4.0	4.8	89.8	84.4
	財 産 収 入	101,522,442	88,951,864	80,457,901	0.4	0.3	0.3	126.2	110.6
	寄 附 金	735,605,400	300,371,013	209,864,334	3.0	1.2	0.9	350.5	143.1
	諸 収 入	523,467,277	1,638,971,639	1,282,654,412	2.1	6.7	5.3	40.8	127.8
	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債 等 を 除 く)	1,591,558,000	1,465,980,000	1,327,610,600	6.6	5.9	5.5	119.9	110.4
	小 計	7,745,226,440	8,001,300,721	7,119,329,327	31.7	32.4	29.5	108.8	112.4
合 計		24,450,446,721	24,586,484,497	24,183,143,557	100.0	100.0	100.0	101.1	101.7

一般会計財源別年度比較表 (No2)
(自主財源及び依存財源別年度比較表)

(単位：円・%)

財源別		決 算 額			構 成 比 率			指数 (R4年度基準)	
		R6年度	R5年度	R4年度	R6年度	R5年度	R4年度	R6年度	R5年度
自主財源	市 税	4,659,033,679	4,963,715,251	5,103,283,887	19.1	20.2	21.1	91.3	97.3
	分担金及び負担金	65,481,886	64,635,809	63,832,706	0.3	0.2	0.3	102.6	101.3
	使用料及び手数料	294,783,738	309,343,251	284,141,196	1.2	1.3	1.2	103.7	108.9
	財産収入	101,522,442	88,951,864	80,457,901	0.4	0.3	0.3	126.2	110.6
	寄附金	735,605,400	300,371,013	209,864,334	3.0	1.2	0.9	350.5	143.1
	繰入金	681,578,138	385,622,200	660,604,727	2.8	1.6	2.7	103.2	58.4
	繰越金	2,218,699,580	2,564,122,389	2,379,009,319	9.1	10.4	9.8	93.3	107.8
	諸収入	523,467,277	1,638,971,639	1,282,654,412	2.1	6.7	5.3	40.8	127.8
	小 計	9,280,172,140	10,315,733,416	10,063,848,482	38.0	41.9	41.6	92.2	102.5
依存財源	地方譲与税	207,448,000	202,917,000	201,399,000	0.8	0.8	0.8	103.0	100.8
	利子割交付金	1,275,000	811,000	1,138,000	0.0	0.0	0.0	112.0	71.3
	配当割交付金	27,790,000	18,677,000	16,437,000	0.1	0.1	0.1	169.1	113.6
	株式等譲渡所得割交付金	34,488,000	20,103,000	11,440,000	0.1	0.1	0.0	301.5	175.7
	法人事業税交付金	78,803,000	73,647,000	62,774,000	0.3	0.3	0.3	125.5	117.3
	地方消費税交付金	810,414,000	781,849,000	787,689,000	3.3	3.2	3.3	102.9	99.3
	ゴルフ場利用税交付金	20,591,007	20,290,936	20,508,297	0.1	0.1	0.1	100.4	98.9
	環境性能割交付金	21,671,877	17,311,000	14,099,000	0.1	0.1	0.1	153.7	122.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	42,917,000	43,982,000	44,234,000	0.2	0.2	0.2	97.0	99.4
	地方特例交付金	147,959,000	26,080,000	24,547,000	0.6	0.1	0.1	602.8	106.2
	地方交付税	7,715,694,000	7,395,412,000	7,577,797,000	31.6	30.1	31.3	101.8	97.6
	交通安全対策特別交付金	2,158,000	2,344,000	3,054,000	0.0	0.0	0.0	70.7	76.8
	国庫支出金	3,383,077,919	3,146,159,943	2,702,067,148	13.8	12.8	11.2	125.2	116.4
	県 支出金	1,049,729,778	986,887,202	1,168,701,030	4.3	4.0	4.8	89.8	84.4
	市 債	1,626,258,000	1,534,280,000	1,483,410,600	6.7	6.2	6.1	109.6	103.4
	小 計	15,170,274,581	14,270,751,081	14,119,295,075	62.0	58.1	58.4	107.4	101.1
合 計		24,450,446,721	24,586,484,497	24,183,143,557	100.0	100.0	100.0	101.1	101.7

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目別 区分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額 (C)						不 納 損 額	収 入 未 済 額		
			現年度分	繰越分	計	(C) (A)	(C) (B)	構成 比率		現年度分	繰越分	計
市 民 税	1,465,104,000	1,559,634,555	1,533,140,170	6,042,328	1,539,182,498	105.1	98.7	33.0	424,746	4,837,935	15,189,376	20,027,311
固 定 資 産 税	2,517,253,000	2,900,549,674	2,592,740,353	11,404,552	2,604,144,905	103.5	89.8	55.9	49,998,142	18,259,647	228,146,980	246,406,627
軽 自 動 車 税	135,514,000	140,912,100	140,418,400	71,500	140,489,900	103.7	99.7	3.0	23,700	319,700	78,800	398,500
市 た ば こ 税	222,768,000	221,445,209	221,445,209	0	221,445,209	99.4	100.0	4.8	0	0	0	0
入 湯 税	37,601,000	41,628,350	40,994,900	390,550	41,385,450	110.1	99.4	0.9	0	119,900	123,000	242,900
都 市 計 画 税	108,066,000	114,997,659	112,112,587	273,130	112,385,717	104.0	97.7	2.4	46,826	424,513	2,140,603	2,565,116
合 計	4,486,306,000	4,979,167,547	4,640,851,619	18,182,060	4,659,033,679	103.9	93.6	100.0	50,493,414	23,961,695	245,678,759	269,640,454

第4表の1

各会計款別歳入年度比較表 (No1)

(単位: 円・%)

会計別	区分 年度 款別	収 入 済 額			指 数 (R4年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		R6	R5	R4	R6	R5	R6	R5	R4	R6	R5	R4	R6	R5	R4
一般会計	1 市 税	4,659,033,679	4,963,715,251	5,103,283,887	91.3	97.3	19.1	20.2	21.1	103.9	103.6	114.5	93.6	94.0	94.0
	2 地 方 譲 与 税	207,448,000	202,917,000	201,399,000	103.0	100.8	0.8	0.8	0.8	96.0	101.8	94.7	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	1,275,000	811,000	1,138,000	112.0	71.3	0.0	0.0	0.0	141.7	90.1	54.2	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	27,790,000	18,677,000	16,437,000	169.1	113.6	0.1	0.1	0.1	99.3	59.5	121.8	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	34,488,000	20,103,000	11,440,000	301.5	175.7	0.1	0.1	0.0	204.1	134.9	58.1	100.0	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,803,000	73,647,000	62,774,000	125.5	117.3	0.3	0.3	0.3	112.9	111.9	105.7	100.0	100.0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	810,414,000	781,849,000	787,689,000	102.9	99.3	3.3	3.2	3.3	103.8	101.9	104.9	100.0	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,591,007	20,290,936	20,508,297	100.4	98.9	0.1	0.1	0.1	95.8	94.4	107.4	100.0	100.0	100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,671,877	17,311,000	14,099,000	153.7	122.8	0.1	0.1	0.1	127.5	168.1	70.5	100.0	100.0	100.0
	10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	42,917,000	43,982,000	44,234,000	97.0	99.4	0.2	0.2	0.2	97.6	99.4	98.5	100.0	100.0	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	147,959,000	26,080,000	24,547,000	602.8	106.2	0.6	0.1	0.1	101.3	67.2	148.8	100.0	100.0	100.0
	12 地 方 交 付 税	7,715,694,000	7,395,412,000	7,577,797,000	101.8	97.6	31.6	30.1	31.3	115.3	112.2	117.5	100.0	100.0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	2,158,000	2,344,000	3,054,000	70.7	76.8	0.0	0.0	0.0	88.2	71.6	88.4	100.0	100.0	100.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	65,481,886	64,635,809	63,832,706	102.6	101.3	0.3	0.2	0.3	107.5	115.4	111.7	99.8	100.0	100.0
	15 使用料及び手数料	294,783,738	309,343,251	284,141,196	103.7	108.9	1.2	1.3	1.2	94.1	94.9	99.2	99.5	99.6	99.5
	16 国 庫 支 出 金	3,383,077,919	3,146,159,943	2,702,067,148	125.2	116.4	13.8	12.8	11.2	85.3	83.6	87.7	94.3	95.3	92.7
	17 県 支 出 金	1,049,729,778	986,887,202	1,168,701,030	89.8	84.4	4.3	4.0	4.8	89.4	85.7	86.5	100.0	98.6	98.1
	18 財 産 収 入	101,522,442	88,951,864	80,457,901	126.2	110.6	0.4	0.3	0.3	67.8	97.8	99.4	99.2	99.3	99.3
	19 寄 附 金	735,605,400	300,371,013	209,864,334	350.5	143.1	3.0	1.2	0.9	93.0	97.7	108.6	100.0	100.0	100.0
	20 繰 入 金	681,578,138	385,622,200	660,604,727	103.2	58.4	2.8	1.6	2.7	35.9	35.4	57.1	100.0	100.0	100.0
	21 繰 越 金	2,218,699,580	2,564,122,389	2,379,009,319	93.3	107.8	9.1	10.4	9.8	100.0	153.2	137.1	100.0	100.0	100.0
	22 諸 収 入	523,467,277	1,638,971,639	1,282,654,412	40.8	127.8	2.1	6.7	5.3	77.3	95.6	101.8	99.9	100.0	100.0
	23 市 債	1,626,258,000	1,534,280,000	1,483,410,600	109.6	103.4	6.7	6.2	6.1	76.5	68.2	66.6	86.0	91.2	96.3
	合 計	24,450,446,721	24,586,484,497	24,183,143,557	101.1	101.7	100.0	100.0	100.0	94.4	98.3	102.9	96.9	97.5	97.5

各会計款別歳入年度比較表 (No2)

(単位:円・%)

会計別	区分 年度 款別	収 入 済 額			指 数 (R4年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		R6	R5	R4	R6	R5	R6	R5	R4	R6	R5	R4	R6	R5	R4
国民健康保険	1 国民健康保険税	540,849,720	468,024,406	489,017,173	110.6	95.7	18.2	16.1	15.6	104.2	95.4	101.0	80.5	78.5	78.8
	2 使用料及び手数料	187,000	190,400	170,500	109.7	111.7	0.0	0.0	0.0	62.3	63.5	56.8	100.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	4,820,000	58,000	0	皆増	皆増	0.2	0.0	0.0	98.6	64.4	—	100.0	100.0	—
	4 県支出金	2,167,664,862	2,197,543,104	2,312,276,174	93.7	95.0	73.0	74.9	73.6	87.1	88.9	96.8	100.0	100.0	100.0
	5 財産収入	36,721	7,587	12,045	304.9	63.0	0.0	0.0	0.0	89.6	58.4	75.3	100.0	100.0	100.0
	6 繰入金	220,088,587	191,731,553	197,392,309	111.5	97.1	7.4	6.5	6.3	97.9	82.4	86.1	100.0	100.0	100.0
	7 繰越金	27,963,748	68,791,761	136,698,387	20.5	50.3	0.9	2.3	4.3	著増	469.2	206.6	100.0	100.0	100.0
	8 諸収入	8,238,369	6,591,698	7,619,273	108.1	86.5	0.3	0.2	0.2	134.2	100.4	112.3	99.2	100.0	100.0
	合 計	2,969,849,007	2,932,938,509	3,143,185,861	94.5	93.3	100.0	100.0	100.0	91.5	91.1	99.0	95.8	95.8	96.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	363,527,000	323,105,900	313,426,300	116.0	103.1	74.0	73.8	73.6	93.3	99.4	100.3	99.9	99.8	99.7
	2 使用料及び手数料	22,100	18,500	13,800	160.1	134.1	0.0	0.0	0.0	122.8	102.8	76.7	100.0	100.0	100.0
	3 繰入金	118,891,350	107,812,800	104,219,862	114.1	103.4	24.2	24.6	24.5	92.4	98.8	97.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	7,485,028	6,156,828	5,748,228	130.2	107.1	1.5	1.4	1.3	著増	著増	著増	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	1,170,086	692,322	2,686,164	43.6	25.8	0.3	0.2	0.6	101.0	69.7	142.2	100.0	100.0	100.0
	合 計	491,095,564	437,786,350	426,094,354	115.3	102.7	100.0	100.0	100.0	94.5	100.6	101.0	99.9	99.8	99.8
介護保険	1 保険料	904,663,415	902,637,654	898,407,030	100.7	100.5	20.2	19.0	18.5	102.0	100.4	100.5	98.9	98.9	98.9
	2 使用料及び手数料	168,000	267,500	96,100	174.8	278.4	0.0	0.0	0.0	180.6	105.3	71.2	100.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	1,047,867,518	1,083,753,344	1,120,437,702	93.5	96.7	23.5	22.8	23.0	94.8	93.8	97.9	100.0	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	1,141,240,000	1,124,925,000	1,183,336,000	96.4	95.1	25.5	23.7	24.3	96.4	91.5	96.9	100.0	100.0	100.0
	5 県支出金	609,381,135	638,949,723	652,753,763	93.4	97.9	13.6	13.5	13.4	93.0	94.1	96.7	100.0	100.0	100.0
	6 財産収入	218,295	25,261	32,878	664.0	76.8	0.0	0.0	0.0	65.8	60.1	82.2	100.0	100.0	100.0
	7 繰入金	609,463,012	627,517,026	618,820,963	98.5	101.4	13.6	13.2	12.7	92.1	91.2	90.8	100.0	100.0	100.0
	8 繰越金	157,239,601	363,823,886	388,016,125	40.5	93.8	3.5	7.7	8.0	100.0	100.0	116.2	100.0	100.0	100.0
	9 諸収入	3,234,516	3,635,254	3,052,322	106.0	119.1	0.1	0.1	0.1	115.1	130.0	81.6	100.0	100.0	100.0
	合 計	4,473,475,492	4,745,534,648	4,864,952,883	92.0	97.5	100.0	100.0	100.0	96.1	94.6	98.2	99.8	99.8	99.8
財杉産野区沢	1 財産収入	6,839,010	6,551,859	10,695,920	63.9	61.3	61.3	44.2	67.8	101.9	105.0	133.0	100.0	96.7	96.8
	2 繰越金	2,515,570	3,947,715	901,373	279.1	438.0	22.6	26.7	5.7	97.3	177.7	100.3	100.0	100.0	100.0
	3 諸収入	1,796,300	4,312,565	4,180,000	43.0	103.2	16.1	29.1	26.5	99.9	100.0	45.9	100.0	100.0	49.2
	合 計	11,150,880	14,812,139	15,777,293	70.7	93.9	100.0	100.0	100.0	100.5	115.9	87.4	100.0	98.5	77.2

第5表の1

各会計款別歳出年度比較表 (No1)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度 款別	支出済額			指数 (R4年度基準)		構成比率			予算現額に対する割合		
		R6	R5	R4	R6	R5	R6	R5	R4	R6	R5	R4
一般会計	1 議会費	135,437,426	133,539,605	162,289,986	83.5	82.3	0.6	0.6	0.8	94.9	91.9	96.0
	2 総務費	3,742,060,513	2,883,740,474	3,177,207,258	117.8	90.8	16.2	12.9	14.7	90.4	92.9	93.5
	3 民生費	5,503,437,424	5,085,131,828	5,185,101,519	106.1	98.1	23.7	22.7	24.0	93.8	92.6	92.7
	4 衛生費	1,481,448,450	2,996,420,508	2,753,773,621	53.8	108.8	6.4	13.4	12.7	87.8	91.2	91.0
	5 労働費	99,330,587	2,739,951	3,349,393	著増	81.8	0.4	0.0	0.0	64.4	68.1	67.4
	6 農林水産業費	739,175,338	972,908,628	939,144,786	78.7	103.6	3.2	4.4	4.3	91.9	88.6	94.6
	7 商工費	770,708,971	1,194,613,897	1,251,559,141	61.6	95.5	3.3	5.3	5.8	79.7	78.9	80.9
	8 土木費	4,289,782,031	3,303,770,522	3,252,568,519	131.9	101.6	18.5	14.8	15.1	87.5	82.4	93.5
	9 消防費	689,711,209	640,623,271	634,710,785	108.7	100.9	3.0	2.9	2.9	89.1	97.5	98.1
	10 教育費	3,452,621,558	3,228,536,865	2,072,779,912	166.6	155.8	14.9	14.4	9.6	86.8	90.4	90.4
	11 災害復旧費	64,127,411	48,545,442	45,823,403	139.9	105.9	0.3	0.2	0.2	29.1	23.8	24.6
	12 公債費	2,211,343,225	1,877,213,926	2,140,712,845	103.3	87.7	9.5	8.4	9.9	99.6	99.4	99.5
	13 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	23,179,184,143	22,367,784,917	21,619,021,168	107.2	103.5	100.0	100.0	100.0	89.5	89.4	92.0
国民健康保険	1 総務管理費	51,595,647	34,611,959	38,288,058	134.8	90.4	1.8	1.2	1.2	93.2	91.1	94.4
	2 保険給付費	2,119,272,267	2,155,255,860	2,278,054,730	93.0	94.6	73.0	74.2	74.1	86.7	88.4	96.6
	3 国民健康保険事業費納付金	683,628,578	669,957,839	706,758,599	96.7	94.8	23.5	23.1	23.0	100.0	100.0	100.0
	4 保健事業費	36,409,469	36,022,190	37,146,466	98.0	97.0	1.3	1.2	1.2	86.0	79.1	87.1
	5 基金積立金	36,721	7,587	12,045	304.9	63.0	0.0	0.0	0.0	89.6	58.4	75.3
	6 公債費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7 諸支出金	11,804,521	9,119,326	14,134,202	83.5	64.5	0.4	0.3	0.5	62.8	38.2	58.3
	8 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	2,902,747,203	2,904,974,761	3,074,394,100	94.4	94.5	100.0	100.0	100.0	89.5	90.3	96.9

第5表の2

各会計款別歳出年度比較表 (No2)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度 款別	支 出 済 額			指 数 (R4年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		R6	R5	R4	R6	R5	R6	R5	R4	R6	R5	R4
後期高齢者医療	1 総 務 費	13,307,124	12,131,652	13,579,847	98.0	89.3	2.7	2.8	3.2	89.3	93.2	90.3
	2 広域連合納付金	470,179,312	417,808,970	406,025,979	115.8	102.9	97.2	97.1	96.7	93.3	99.1	100.0
	3 諸 支 出 金	400,700	360,700	331,700	120.8	108.7	0.1	0.1	0.1	61.6	65.6	60.3
	4 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	483,887,136	430,301,322	419,937,526	115.2	102.5	100.0	100.0	100.0	93.1	98.9	99.5
介護保険	1 総 務 費	63,118,643	60,445,541	60,107,354	105.0	100.6	1.5	1.3	1.3	87.6	92.7	92.7
	2 保険給付費	3,978,559,966	4,054,711,244	3,999,648,547	99.5	101.4	92.0	88.4	88.9	92.9	91.0	90.4
	3 地域支援事業費	121,274,273	113,246,822	114,019,129	106.4	99.3	2.8	2.5	2.5	89.3	83.4	83.1
	4 基金積立金	102,947,133	181,398,147	61,292,878	168.0	296.0	2.4	3.9	1.4	99.9	100.0	100.0
	5 公 債 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	56,531,063	178,493,293	266,061,089	21.2	67.1	1.3	3.9	5.9	100.0	100.0	100.0
	7 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	4,322,431,078	4,588,295,047	4,501,128,997	96.0	101.9	100.0	100.0	100.0	92.9	91.4	90.9
杉野沢財産区	1 総 務 費	7,370,149	9,296,569	8,829,578	83.5	105.3	71.1	75.6	74.6	92.2	96.1	59.1
	2 地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	28.9	24.4	25.4	100.0	100.0	100.0
	3 公 債 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	10,370,149	12,296,569	11,829,578	87.7	103.9	100.0	100.0	100.0	93.5	96.2	65.6

第6表

一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円・％)

節別	区分 年度	予 算 現 額		支 出		済 額		予算現額に対する割合	
				金 額		構 成 比 率			
		R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
1 報 酬		748,387,000	700,865,000	703,917,252	646,484,783	3.0	2.9	94.1	92.2
2 給 料		1,167,821,000	1,152,962,000	1,144,819,226	1,131,440,467	4.9	5.1	98.0	98.1
3 職 員 手 当 等		960,626,000	875,030,000	923,993,223	821,381,810	4.0	3.7	96.2	93.9
4 共 済 費		494,307,000	479,630,000	454,753,021	438,622,953	2.0	2.0	92.0	91.5
5 災 害 補 償 費		52,000	323,000	51,022	322,052	0.0	0.0	98.1	99.7
7 報 償 費		242,212,000	104,364,000	191,947,072	97,432,008	0.8	0.4	79.2	93.4
8 旅 費		49,147,000	47,906,500	34,280,932	34,669,615	0.1	0.2	69.8	72.4
9 交 際 費		1,680,000	1,660,000	1,547,049	1,429,869	0.0	0.0	92.1	86.1
10 需 用 費		1,224,274,000	1,343,751,500	1,069,489,635	1,095,490,983	4.6	4.9	87.4	81.5
11 役 務 費		309,824,000	223,895,000	264,736,481	190,640,918	1.1	0.8	85.4	85.1
12 委 託 料		4,989,823,000	4,355,545,600	4,442,376,794	4,000,555,592	19.2	17.9	89.0	91.8
13 使用料及び賃借料		432,297,000	316,772,000	410,438,998	214,449,118	1.8	1.0	94.9	67.7
14 工 事 請 負 費		4,017,111,000	4,452,496,800	3,035,954,650	3,642,096,080	13.1	16.3	75.6	81.8
15 原 材 料 費		22,053,000	22,178,000	19,083,794	17,938,898	0.1	0.1	86.5	80.9
16 公 有 財 産 購 入 費		4,690,000	63,144,000	3,036,060	55,670,043	0.0	0.2	64.7	88.2
17 備 品 購 入 費		307,291,000	245,186,000	258,964,088	206,048,130	1.1	0.9	84.3	84.0
18 負担金補助及び交付金		2,818,091,000	3,236,096,000	2,469,098,022	2,810,899,592	10.7	12.6	87.6	86.9
19 扶 助 費		2,105,295,000	2,012,488,000	1,984,353,517	1,880,273,435	8.6	8.4	94.3	93.4
20 貸 付 金		170,439,000	199,632,000	95,890,355	121,826,696	0.4	0.5	56.3	61.0
21 補償補填及び賠償金		29,743,000	194,980,000	19,074,768	165,801,118	0.1	0.7	64.1	85.0
22 償還金利子及び割引料		2,343,977,000	2,100,065,000	2,335,846,856	2,084,810,026	10.1	9.3	99.7	99.3
23 投 資 及 び 出 資 金		13,944,000	49,032,000	13,944,000	49,032,000	0.1	0.2	100.0	100.0
24 積 立 金		1,303,927,000	645,249,000	1,255,355,779	644,980,192	5.4	2.9	96.3	100.0
25 寄 附 金		0	0	0	0	—	—	—	—
26 公 課 費		2,376,000	2,897,000	2,087,600	2,525,900	0.0	0.0	87.9	87.2
27 繰 出 金		2,098,091,000	2,148,368,000	2,044,143,949	2,012,962,639	8.8	9.0	97.4	93.7
28 予 備 費		39,041,000	33,316,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		25,896,519,000	25,007,832,400	23,179,184,143	22,367,784,917	100.0	100.0	89.5	89.4

第7表

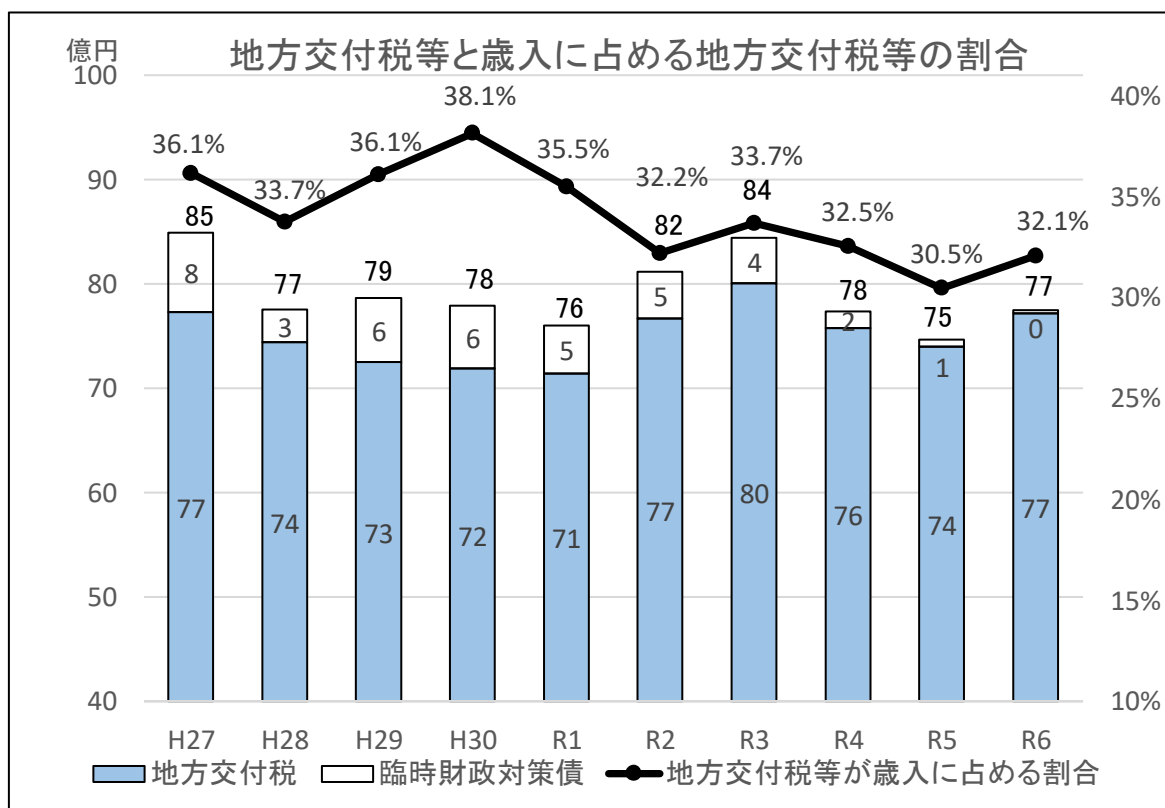
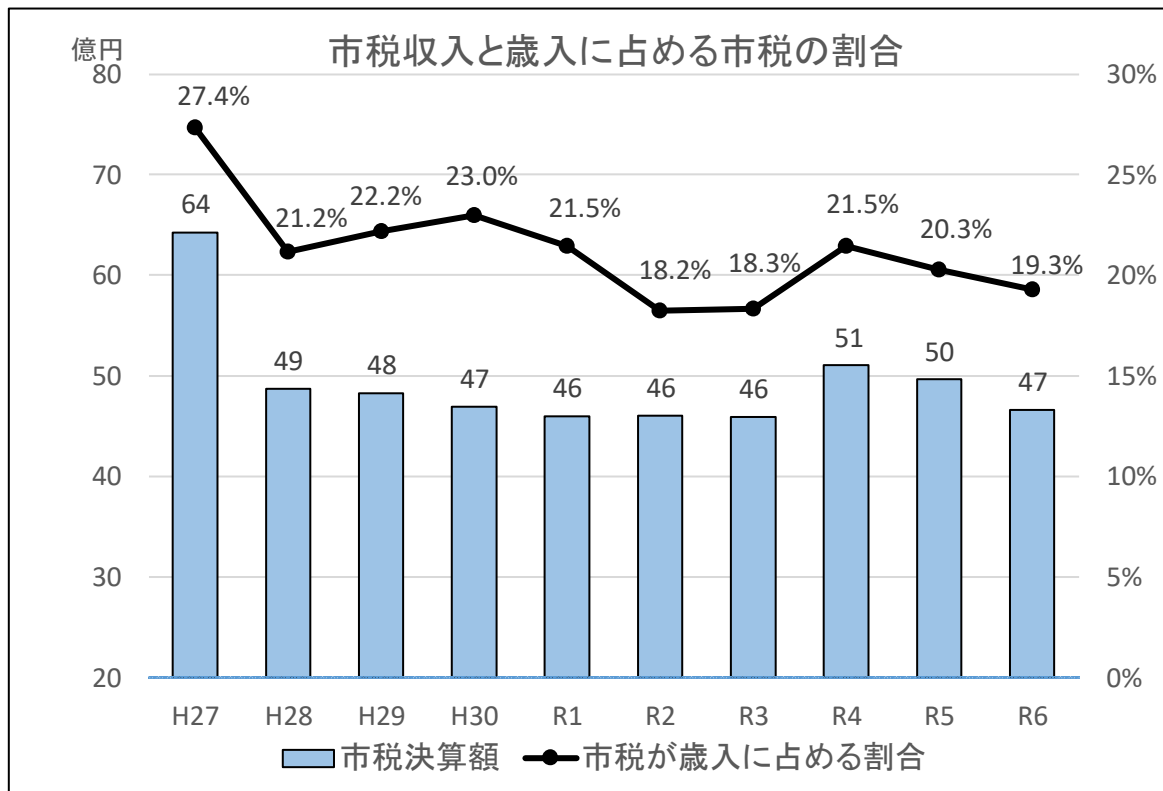
各 会 計 歳 出 使 途 分 類 表

(単位：千円・%)

会計別	使 途 別 目 的 別	人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人 件 費	物件費その他の経費
一 般 会 計	1 議 会 費	120,135	3.8	14,642	0.1	134,777	89.1	10.9
	2 総 務 費	954,540	30.4	2,504,005	12.7	3,458,545	27.6	72.4
	3 民 生 費	1,010,202	32.2	4,643,703	23.5	5,653,905	17.9	82.1
	4 衛 生 費	213,827	6.8	1,268,332	6.4	1,482,159	14.4	85.6
	5 労 働 費	0	0.0	105,831	0.5	105,831	0.0	100.0
	6 農 林 水 産 業 費	126,667	4.0	623,137	3.1	749,804	16.9	83.1
	7 商 工 費	85,486	2.7	679,683	3.4	765,169	11.2	88.8
	8 土 木 費	88,150	2.8	4,200,612	21.3	4,288,762	2.1	97.9
	9 消 防 費	24,599	0.8	665,112	3.4	689,711	3.6	96.4
	10 教 育 費	519,545	16.5	3,033,352	15.4	3,552,897	14.6	85.4
	11 災 害 復 旧 費	0	0.0	64,127	0.3	64,127	0.0	100.0
	12 公 債 費	0	0.0	1,952,485	9.9	1,952,485	0.0	100.0
	13 諸 支 出 金	0	0.0	0	—	0	0.0	—
	合 計	3,143,151	100.0	19,755,021	100.0	22,898,172	13.7	86.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	30,529	29.1	2,872,219	37.7	2,902,748	1.1	98.9
	後 期 高 齢 者 医 療	8,269	7.9	485,909	6.4	494,178	1.7	98.3
	介 護 保 険	65,048	61.9	4,257,383	55.8	4,322,431	1.5	98.5
	杉 野 沢 財 産 区	1,180	1.1	9,190	0.1	10,370	11.4	88.6
	合 計	105,026	100.0	7,624,701	100.0	7,729,727	1.4	98.6

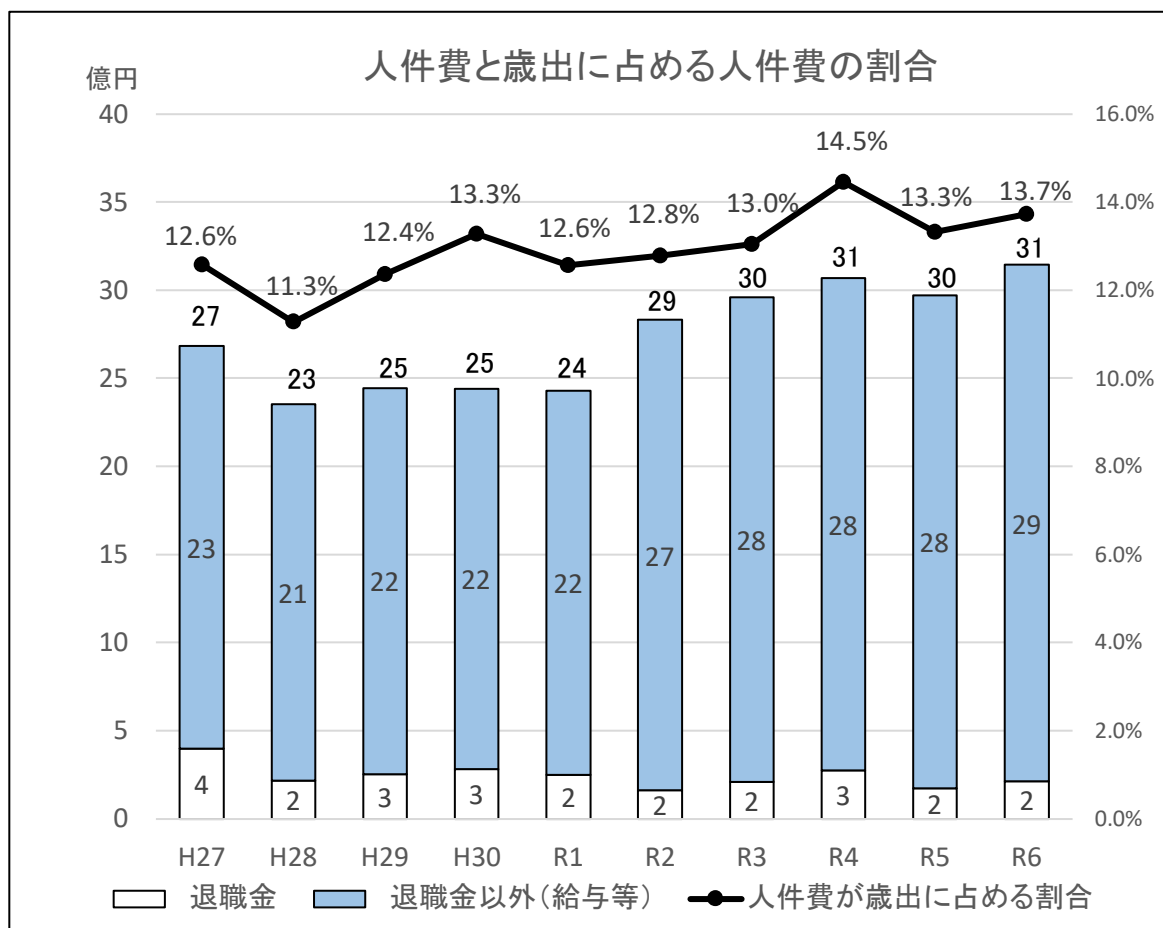
(注) 人件費は地方財政状況調査による。

第8表 経年変化グラフ(普通会計決算)

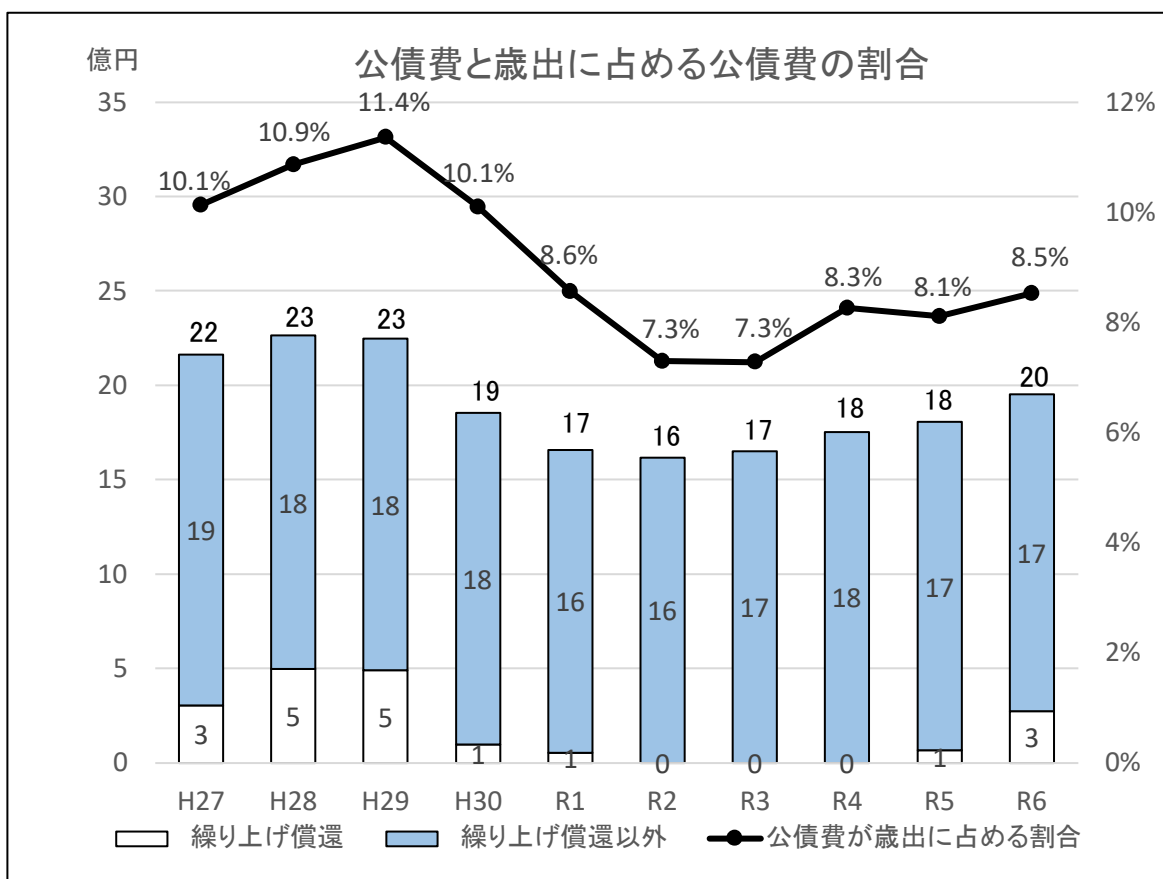


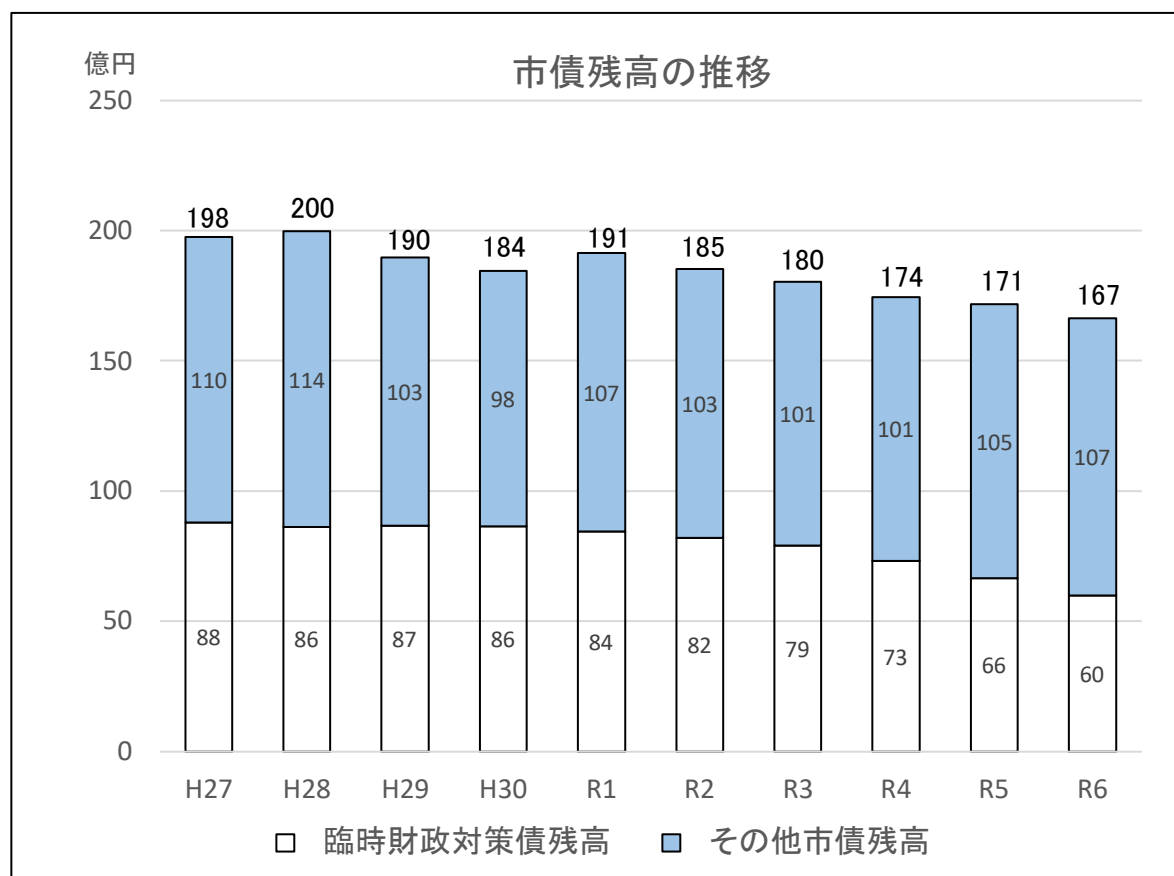
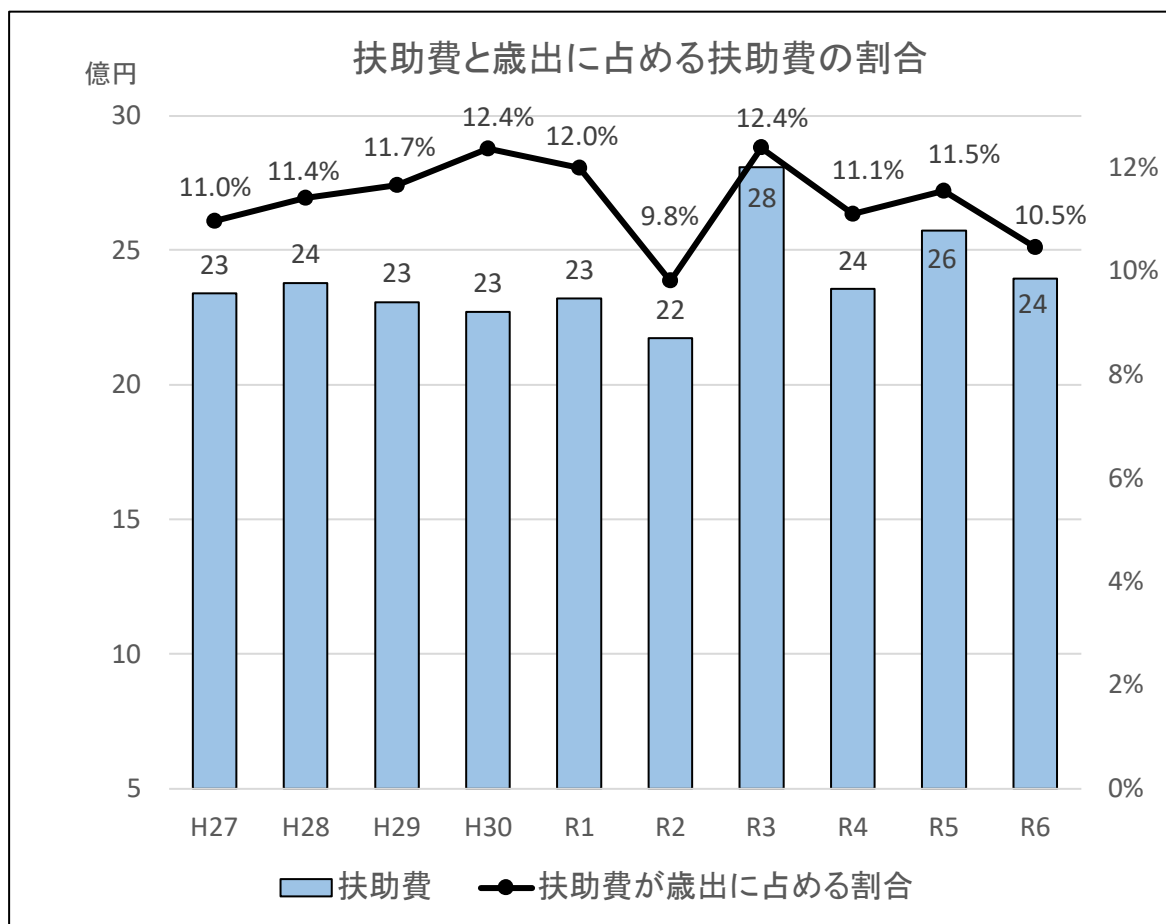
【地方交付税等とは】ここでは地方交付税と臨時財政対策債の合計を指して使用している。

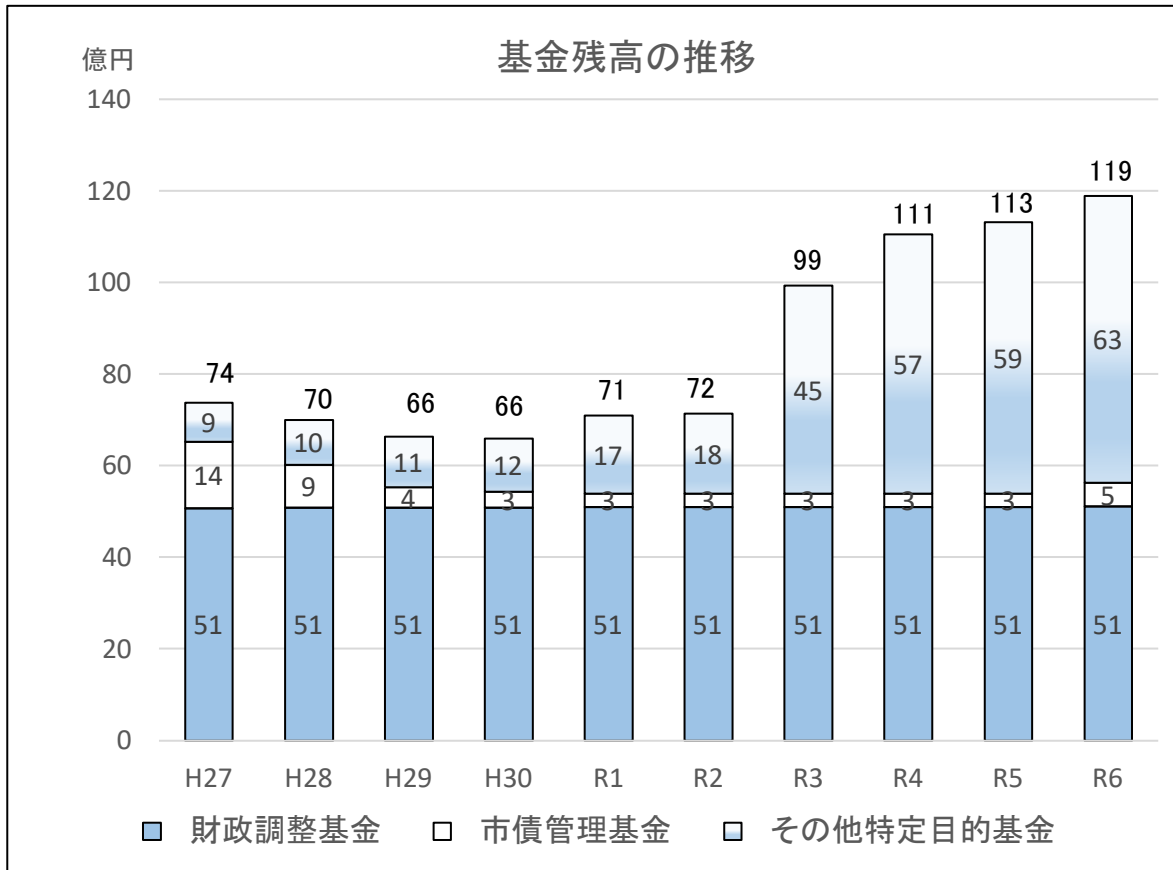
【臨時財政対策債とは】国の財源不足により、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債(臨時財政対策債)として各自治体が借入れするもので、後年度その全額が地方交付税で措置されるもの。



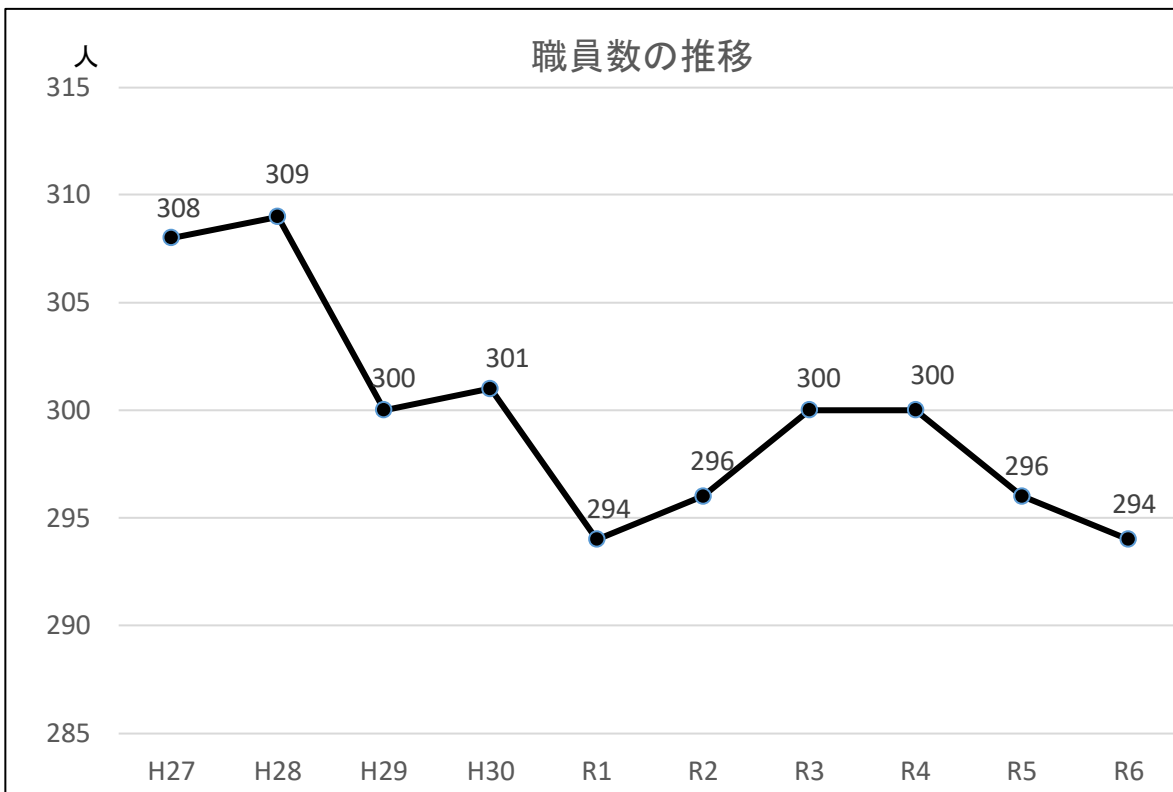
※R2年度より会計年度任用職員の報酬及び給料等が人件費に加わっている。







※本グラフの対象となる基金は、地方財政状況調査の対象となる普通会計に属する基金。従って国民健康保険財政調整基金や介護保険介護給付費準備基金などは残高に含まない。



※各年度の職員数は、妙高市の「決算に関する参考資料」から抜粋した普通会計の職員数。(決算年度の翌年度の4月1日現在で特別会計、企業会計分の職員を除いたもの。)

令和6年度妙高市基金運用状況 に関する審査意見書

1 監査等の種類 基金運用審査

2 審査の対象

令和6年度	妙高市用品調達基金
同	妙高市高齢者生産活動センター基金
同	妙高市奨学基金
同	妙高市定住促進通学費貸与基金
同	妙高市医師養成修学資金貸与基金

3 審査の着眼点（評価項目）

基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的であるかに主眼をおき審査を実施した。

4 審査の実施内容

審査に付された各基金の運用状況報告書と帳簿等を試査照合した。

5 審査の実施期間

令和7年6月30日から令和7年8月16日まで

6 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

基金額1,000,000円と一般会計からの繰入額1,000,000円、合計2,000,000円で運用している。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回・ポイント)

区 分	運 用 状 況				R6年度末 現在棚卸額	基 金 の 回 転 率
	R5 年 度 繰 越 額	R6年度用品 払 出 し 額	計	R6年度用品 購 入 額		
R6 年 度	225,400	3,135,644	3,361,044	2,693,552	251,993	1.7
R5 年 度	477,758	2,361,010	2,838,768	2,382,974	774,600	1.4
差引増減	△ 252,358	774,634	522,276	310,578	△ 522,607	0.3

年度末における基金の内訳は、現金311,734円、貯蔵品251,993円、債権436,273円である。なお、運用によって生じた剰余金は355,758円で一般会計の収入となっている。

(2) 高齢者生産活動センター基金

基金の額は、3,000,000円で本年度の運用はなかった。

(単位：円)

区 分	R5 年 度 末 現 在 高	R 6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
計	3,000,000	0	0	3,000,000

(3) 奨学基金

奨学基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R5 年 度 末 現 在 高	R 6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	50,024,500	19,299,000	20,520,000	48,803,500
貸 付 金	118,146,000	20,520,000	23,804,000	114,862,000
債 権	3,553,500	3,544,500	1,533,500	5,564,500
計	171,724,000	43,363,500	45,857,500	169,230,000

貸付金現在高は114,862,000円で、年度中の償還金及び減免額などの合計が貸付金を上回ったことにより、前年度比3,284,000円の減となっている。基金の年度末現在高は前年度より2,494,000円の減となっている。

(4) 定住促進通学費貸与基金

定住促進通学費貸与基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R5 年 度 末 現 在 高	R 6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	467,115	321,278	351,600	436,793
貸 付 金	2,937,243	351,600	398,278	2,890,565
計	3,404,358	672,878	749,878	3,327,358

貸付金現在高は2,890,565円で、年度中の償還金及び減免額などの合計が貸付金を上回ったことにより、前年度比46,678円の減となっている。基金の年度末現在高は前年度より77,000円の減となっている。

(5) 医師養成修学資金貸与基金

医師養成修学資金貸与基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R5 年 度 末 現 在 高	R 6 年 度 中		R6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	18,000,000	0	3,600,000	14,400,000
貸 付 金	7,200,000	3,600,000	0	10,800,000
計	25,200,000	3,600,000	3,600,000	25,200,000

貸与基金現在高は25,200,000円で前年度と同額となっている。